

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第40期) 至 平成22年3月31日

株式会社 幸 楽 苑

(E03293)

第40期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 幸 楽 苑

目 次

頁

第40期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第40期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社幸楽苑
【英訳名】	KOURAKUEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新井田 傳
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	024(943)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久保田 祐一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1
【電話番号】	024(943)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久保田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	28,842,545	31,396,875	32,915,091	34,264,793	35,584,143
経常利益 (千円)	1,059,992	1,146,156	1,507,649	1,738,038	2,477,774
当期純利益 (千円)	279,199	107,512	321,029	519,573	1,087,684
純資産額 (千円)	8,407,145	8,181,281	8,218,172	8,409,295	9,170,321
総資産額 (千円)	19,375,691	21,394,881	20,893,795	21,452,444	21,251,394
1 株当たり純資産額 (円)	517.17	503.30	502.88	514.79	561.75
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	17.17	6.61	19.74	31.96	66.91
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	15.20	5.82	17.68	31.16	—
自己資本比率 (%)	43.39	38.23	39.12	39.00	42.96
自己資本利益率 (%)	3.26	1.29	3.92	6.28	12.43
株価収益率 (倍)	76.62	179.94	56.61	35.60	18.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,548,917	1,656,401	1,340,301	1,699,035	2,268,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,251,542	△3,340,153	△762,179	712,026	△177,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,890	1,396,139	△1,044,256	△1,068,822	△1,987,485
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,097,382	1,809,769	1,343,634	2,685,874	2,789,434
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	945 〔2,664〕	951 〔2,767〕	976 〔2,901〕	1,026 〔3,145〕	1,092 〔3,392〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1 日7.75時間換算による人数であります。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。
4 第40期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	27, 876, 335	31, 285, 768	32, 870, 105	34, 220, 133	35, 531, 705
経常利益 (千円)	1, 265, 728	1, 226, 790	1, 398, 670	1, 632, 462	2, 381, 165
当期純利益 (千円)	519, 087	174, 887	170, 441	417, 004	1, 005, 270
資本金 (千円)	2, 661, 662	2, 661, 662	2, 661, 662	2, 661, 662	2, 661, 662
発行済株式総数 (株)	16, 268, 441	16, 268, 441	16, 268, 441	16, 268, 441	16, 268, 441
純資産額 (千円)	8, 773, 224	8, 614, 735	8, 501, 039	8, 589, 592	9, 268, 205
総資産額 (千円)	19, 354, 475	21, 436, 007	20, 919, 595	21, 449, 279	21, 237, 847
1 株当たり純資産額 (円)	539. 69	529. 97	520. 28	525. 88	567. 78
1 株当たり配当額 (円)	20	20	20	20	25
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	31. 93	10. 75	10. 48	25. 65	61. 84
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	28. 26	9. 47	9. 39	25. 01	—
自己資本比率 (%)	45. 32	40. 18	40. 42	39. 85	43. 45
自己資本利益率 (%)	5. 81	2. 01	1. 99	4. 90	11. 30
株価収益率 (倍)	41. 21	110. 61	106. 62	44. 35	19. 66
配当性向 (%)	62. 63	185. 89	190. 73	77. 95	40. 42
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	898 〔2, 577〕	946 〔2, 766〕	972 〔2, 900〕	1, 022 〔3, 144〕	1, 088 〔3, 391〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1 日 7.75 時間換算による人数であります。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

4 第40期の 1 株当たり配当額には、直営店出店400店舗達成記念配当 5 円を含んでおります。

5 第40期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和29年9月	新井田司(現代表取締役社長新井田傳の実父)が、福島県会津若松市に「味よし食堂」を開店。
昭和45年11月	株式会社幸楽苑に改組(資本金200万円。店舗数4店)。
昭和50年4月	らーめんとギョーザを核として、チェーン展開することを決定。福島県会津若松市に工場を建設し、自社生産を開始。
昭和50年12月	発祥の地会津若松市以外にも進出を果たす。福島県喜多方市に新喜多方店を出店。
昭和55年12月	フランチャイズ事業に進出。加盟店第1号店として、福島県郡山市に桜通り店を出店。
昭和56年6月	製麺工場を福島県郡山市芳賀に移転し、自社生産体制を確立。
昭和60年1月	工場を福島県郡山市田村町へ移転。
昭和62年5月	本部を福島県郡山市田村町へ移転。
平成5年1月	主力セットメニュー「半ちゃんラーメン」の商標権登録。
平成9年9月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録。
平成11年4月	子会社株式会社とんからりんを設立。
平成13年5月	新業態らーめん店「幸楽苑」第1号店として、幸楽苑上泉店を出店(既存店からの転換)。
平成14年2月	子会社株式会社デン・ホケンを設立。(現・連結子会社)
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年5月	子会社株式会社幸楽苑アソシエイト東京を設立。
平成15年1月	子会社株式会社バリューライン及び株式会社スクリーンを設立。(現・連結子会社)
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年4月	株式会社とんからりんを株式会社伝八へ社名変更。
平成16年4月	神奈川県小田原市に小田原工場を新設。
平成18年3月	子会社株式会社伝八及び株式会社幸楽苑アソシエイト東京を吸収合併。
平成19年2月	京都府京田辺市に京都工場を新設。
平成19年2月	子会社株式会社バリューラインを吸収合併。
平成22年1月	福島県郡山市に「フライングガーデン」第1号店を出店。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑(当社)及び子会社2社で構成されており、ラーメン店、和食店及びハンバーグ店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合において、いずれも90%を超えているため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

当社が、和食及びハンバーグ等の販売を行っております。

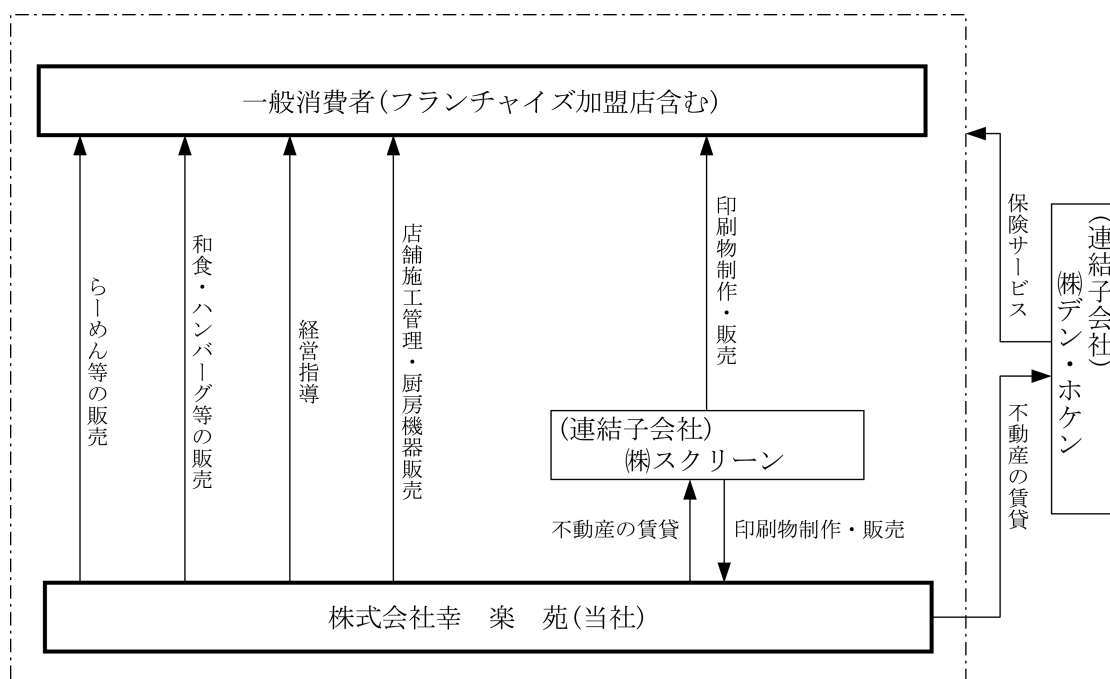
その他の事業

当社が、店舗内装の設計・施工管理、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社(株)デン・ホケン(連結子会社)が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社(株)スクリーン(連結子会社)が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運營業務等を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任3名
㈱スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	当社の広告用印刷物の制作等を委託しております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ラーメン事業	1,006 (3,327)
その他外食事業	7 (48)
その他の事業	19 (1)
全社(共通)	60 (16)
合計	1,092 (3,392)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,088 (3,391)	31.2	5.6	3,875

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

平成15年3月19日労働組合が結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は1,029名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策により自動車・電機関連を中心に製造業の輸出や生産が増加に転じ、一部の景況判断において下げ止まりから回復への兆しが見られるものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、依然として停滞感の強い状況で推移いたしました。また、雇用環境や所得の改善が見られないことから消費マインドは低迷、個人消費も低調に推移しており、デフレ基調が鮮明化しております。

外食産業におきましても、景気停滞による生活防衛意識の高まりから外食機会が減少する一方で、少子高齢化等に伴う市場規模の縮小や、オーバーストアによる競合他社との競争激化により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、前年割れが続いていた既存店売上・客数の回復を最重要課題と位置づけ、店舗QSC（クオリティ・サービス・クリンリネス）レベル向上に取り組んでまいりました。主力商品であるラーメン・ギョーザ・チャーハンの商品力アップを目的に調理資格制度（マイスター制度）を導入するとともに、商品提供時間短縮やクレーム撲滅対策、店舗クリンリネス強化による顧客満足度の向上に努めた結果、売上・客数ともに平成19年3月期以来、3期ぶりの既存店前年比プラスを達成いたしました。

また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムを強化することにより、低価格戦略の継続と原価率の低減を実現するとともに、店長教育の強化によるコストコントロール徹底等、収益性及び利益率の改善に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は35,584百万円（前連結会計年度比3.8%増）の増収、営業利益は2,433百万円（同36.8%増）、経常利益は2,477百万円（同42.5%増）、当期純利益は1,087百万円（同109.3%増）と大幅な増益となり、過去最高益を更新いたしました。

また、当連結会計年度末のグループ店舗数は425店舗（前連結会計年度比1店舗増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、店舗QSCレベル向上による既存店客数の回復に全社を挙げて取り組んでまいりました。まず、店舗従業員に対する調理資格制度（マイスター制度）を導入し、各種マイスター取得者を計画的に育成することで、主力商品（ラーメン・ギョーザ・チャーハン）の品質向上に繋げております。当連結会計年度末において、ギョーザマイスター約5,500名、チャーハンマイスター約3,000名、麺マイスター約1,500名を育成いたしました。また、ホール担当者ごとの優先作業順位を明確化する等により、サービスレベル向上と商品提供時間短縮・客席回転率向上を目的としたサービスオペレーションの見直しも進めております。

さらに、創業価格フェア（焼ギョーザ105円セール）の実施や、関西・東海地区を中心とした西日本地区においてランチメニューを導入する等、地域・店舗特性に応じた販売促進やメニュー開発・導入を実施し、知名度向上による新規顧客の獲得に努めてまいりました。

これらの対策を推進するにあたっては、当連結会計年度より従業員満足度向上・待遇改善の一環として実施した管理職（店長以上）年収底上げの効果が、従業員のモチベーションアップという形で大きく貢献しております。

商品面においては、秋冬限定の季節メニューとして「台湾風辛しらめん」や「五目野菜らめん」、トッピングメニューとして「半熟煮卵」や「キムチ」等の新メニューを導入し、多様化する消費者ニーズに対応することで、客数と客単価の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における直営既存店は、売上高において前連結会計年度比2.0%の増加、客数において同3.9%の増加となりました。

店舗展開につきましては、既存店の立て直しを重視していることから、当連結会計年度においては新規出店数を抑制する計画になっており、新規に直営店「幸楽苑」8店舗を出店いたしました。地域別には新潟県、茨城県へ各2店舗、秋田県、千葉県、神奈川県及び山梨県へ各1店舗の出店となりました。また、不採算店舗のスクラップを直営店7店舗で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店397店舗、フランチャイズ加盟店25店舗の合計店舗数422店舗（前連結会計年度比1店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」422店舗となりました。

生産設備関連では、京都工場（京都府京田辺市）において新たにチャーハン生産ラインを稼働させ、店舗への自社製品導入を順次進め、全店への導入を完了しております。これにより、主要食材となる麺・ギョーザ・チャーハンが内製化されたことになり、味・品質における同業他社との差別化を可能にするとともに、大幅な原価低減に繋げております。

この結果、売上高は35,211百万円（前連結会計年度比3.9%増）となり、営業利益は3,623百万円（同24.7%増）となりました。

② その他外食事業

その他外食事業においては、うどん及び和食に特化し、来店頻度の向上と利益率の改善に努めてまいりましたが、新たにハンバーグ業態の開発に着手しており、2010年1月18日に1号店をオープンいたしました。今後につきましては、和食業態からハンバーグ業態への転換を順次進めていく予定であります。

店舗展開につきましては、新規に直営店「フライングガーデン」（ハンバーグ業態）を1店舗出店、和食業態の直営店を1店舗スクラップし、当連結会計年度末の店舗数は直営店3店舗、業態別には「和風厨房伝八」2店舗、「フライングガーデン」1店舗となりました。

この結果、店舗のスクラップ等により売上高は295百万円（前連結会計年度比2.9%減）となり、ハンバーグ業態転換に向けての調査・準備費用が発生したことから営業損失が58百万円（前連結会計年度は、営業利益7百万円）となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、建築施工管理及び厨房機器等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務からなっております。

グループ内の販売促進活動の強化により、広告代理店業務の売上高が増加したこと等から、売上高は463百万円（前連結会計年度比15.6%増）となり、営業利益は52百万円（同17.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、2,789百万円(前連結会計年度末比3.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,268百万円(前連結会計年度比569百万円増)の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,111百万円の収入、減価償却費743百万円の収入、減損損失323百万円の収入、法人税等の支払額842百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、177百万円(前連結会計年度は712百万円の収入)の支出となりました。これは、定期性預金の預入による支出1,777百万円、有形固定資産の取得による支出422百万円、定期性預金の払出による収入1,322百万円、信託受益権の売却による収入505百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,987百万円(前連結会計年度比918百万円減)の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,747百万円、配当金の支払額325百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	4,955,487	11.8
その他外食事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	4,955,487	11.8

(注) 1 上記の金額は、製造原価で表示しております。

2 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当社は店舗の売上計画に基づき見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	35,211,029	3.9
その他外食事業	295,606	△2.9
その他の事業	77,507	△17.2
合計	35,584,143	3.8

(注) 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 直営店売上についての地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
福島県	3,208,693	1.0
宮城県	3,196,942	4.8
山形県	824,844	2.9
栃木県	1,729,946	13.7
新潟県	982,485	20.4
茨城県	2,626,031	9.2
群馬県	861,472	6.2
埼玉県	3,561,519	1.4
千葉県	3,260,698	3.6
東京都	2,476,750	0.0
神奈川県	2,016,431	2.4
秋田県	815,782	12.8
静岡県	1,534,774	4.1
山梨県	511,440	26.0
愛知県	2,103,907	1.1
三重県	603,818	1.3
岐阜県	551,937	2.9
長野県	632,481	2.4
京都府	60,206	△23.4
滋賀県	202,847	7.4
大阪府	534,185	△12.5
奈良県	94,943	△27.4
石川県	24,102	△76.4
富山県	233,904	4.2
兵庫県	530,600	△0.3
岩手県	410,055	17.6
青森県	525,568	8.4
福井県	241,482	8.1
和歌山県	26,476	△6.7
合計	34,384,332	4.0

4 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、短期的には生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、長期的には少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争激化により、売上高低迷のリスクが懸念されます。また、ニーズの多様化や食の安全に対する消費者意識の高まりに加え、世界的な食糧不足による原材料価格高騰等のコスト高も想定され、厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした状況を踏まえて、当社グループは、顧客満足度の向上を最重要課題のひとつとして位置づけ、既存店売上・客数前年比100%達成の継続に向けた諸施策を実施するとともに、グループ1,000店舗体制の実現と業界シェア拡大に向けた新規出店継続によるドミナント化を推し進めてまいります。また、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化して内製化比率を高めることで、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に努めてまいります。

当社グループは、これらの経営方針に基づき、平成21年3月期(第39期)を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、スタートしております。この中期経営計画において、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- ① 作業システム“改革”による「生産性効率の改善」と「人材確保」
- ② 1,000店舗体制に向けた出店戦略の確立
- ③ 店舗力強化による既存店客数の回復と新規顧客の獲得
- ④ 商品力強化によるマーケットシェアの拡大
- ⑤ マーチャンダイジングシステムの再構築

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社グループは、平成21年5月14日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。)に基づき、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するため、買収防衛策の内容一部変更及び導入継続を目的とした「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入継続」(以下、「本対応策」といいます。)について決議し、平成21年6月17日開催の当社第39期定時株主総会における承認を得て導入継続されました。

① 会社の支配に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーの方々との信頼関係を理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの概要

当社では、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるため、平成21年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、その実現に向けてグループ全社を挙げて取り組んでおります。

この中期経営計画の経営方針は、

イ チェーンストア経営を目指し、直営店を基本とした多店舗展開を推進する。

(中期目標、2年以内に500店舗・長期目標、10年以内に1,000店舗達成を目指す。)

ロ 集中出店及び新たな出店形態の開発を強化し、さらにドミナント・エリアを確立する。

ハ 出店エリアや出店形態に合わせた商品を開発する。

ニ 自社製造工場の稼働率向上と自社内加工製品の拡充により、原価低減を図る。

ホ パートナーからの正社員登用・女性店長の育成を積極的に実施するとともに、キャリア・キープ制度等の導入を図り、労働環境を改善し、人材の確保に努める。

また、長期数値目標値として、経常利益率10%、投下資本利益率（ROIC）20%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上を掲げ、経営効率の改善に努めてまいります。

③ 本対応策の概要

イ 本対応策の対象となる当社株式の買付

本対応策の対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの保有割合が20%以上となる当社株式等の買付行為、または既に20%以上を所有する特定株主グループによる当社株式等の買増行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行うものを「大規模買付者」という。）とします。

ロ 大規模買付ルール概要

大規模買付者は、まず当社取締役会宛に、日本語で記載された「意向表明書」を提出していただき、当社はこの意向表明書の受領後、大規模買付者から当社取締役会に対して、当社の株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な日本語で記載された情報（以下、「大規模買付情報」という。）の提出を求めます。

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し大規模買付情報の提供を完了した後、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設定し、当社取締役会は独立委員会による勧告を受ける他、適宜必要に応じて外部専門家の助言を受けながら提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。

ハ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は例外的に当社株主の皆様の利益を守るために適切と判断する対抗措置を講じることがあります。

ニ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令により認められる措置（以下、「対抗措置」という。）を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。

④ 対抗措置の合理性及び公平性を担保するための制度及び手続

イ 独立委員会の設置

当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために、独立委員会規程を定め、独立委員会を設置しております。

ロ 対抗措置発動の手続

対抗措置をとる場合には、独立委員会は、大規模買付情報の内容等を十分勘案した上で対抗措置の内容及びその発動の是非について当社取締役会に対して勧告を行うものとします。

ハ 対抗措置発動の停止等について

対抗措置の発動が適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、あらためて独立委員会に諮問し、対抗措置の発動の停止または変更などを行うことがあります。

⑤ 本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成24年6月に開催予定の定時株主総会終結時までであります。

⑥ 本対応策に対する当社取締役会の判断及びその理由

イ 本対応策が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

当社の財務・事業方針の決定を支配する者の在り方は、当社の実態を正確に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないという観点から、本対応策は、大規模買付者が当社の支配者として相応しい者であるか否かを判別するためのシステムとして構築しました。本対応策により、当社取締役会は、大規模買付者は、当社の正確な実態理解をしているか、当社の経営資源をどのように有効利用する方針なのか、これまでの当社とステークホルダーの関係にどのような配慮をしているか、これらを踏まえ当該大規模買付提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるようになるのか等を検討することで当社の支配者として相応しいか否かの判別をし、そのプロセス及び結果を投資家の皆様に開示いたします。

ロ 本対応策が当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと

本対応策は、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し向上させることを目的に作成したものです。当社の支配者として相応しくないと判断される大規模買付者への対抗措置として現時点で想定しております新株予約権の無償割当も、当該大規模買付者以外の株主の皆様の利益を損なわないよう配慮して設計しております。

ハ 本対応策が当社取締役の地位の維持を目的とするものではないこと

買収防衛策を導入することは、得てして取締役（会）の保身と受取られる可能性のある意思決定事項であることは承知しております。そのため、このような疑義を生じさせないため、本対応策の効力発生は株主総会での承認を条件としておりますし、本対応策の継続または廃止に関しましても株主総会の決定に従います。さらに、当社の支配者として相応しくないと判断される大規模買付者への対抗措置の発動プロセスにも取締役会の恣意性を排除するために外部者により構成する独立委員会のシステムを導入しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業展開について

① 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ラーメン、和食及びハンバーグ店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主として「ラーメン事業」の直営店運営、フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っているほか、麺、スープ等の食材及び消耗品等の販売を行っております。また、和食及びハンバーグを中心とした「その他外食事業」、並びに建築の施工管理及び厨房機器の販売を行う「その他の事業」を営んでおります。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より事業を行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物制作等の「その他の事業」を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、28都府県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別セグメント売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業別	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
ラーメン事業	33,866,586	98.8	35,211,029	99.0
その他外食事業	304,552	0.9	295,606	0.8
その他の事業	93,654	0.3	77,507	0.2
合計	34,264,793	100.0	35,584,143	100.0

(注) 1 その他の事業は、損害保険及び生命保険代理店、建築施工及び厨房機器の販売等、広告代理店業務等であります。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

② 営業戦略について

当連結会計年度末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北（福島県・宮城県・山形県・秋田県・岩手県・青森県）、関東（栃木県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、東海（静岡県・愛知県・三重県・岐阜県）、北陸甲信越（新潟県・山梨県・長野県・富山県・福井県）、関西（京都府・滋賀県・大阪府・奈良県・兵庫県・和歌山県）の28都府県であります。当連結会計年度末現在の店舗数は425店舗であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店397店舗、フランチャイズ加盟店25店舗、その他外食事業の直営店3店舗となっております。

当社グループは、店舗の商圈が隣接するようなドミナント出店方式を継続し、出店地域のマーケットシェアを高めていくとともに、今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去２期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	平成21年３月期 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日			平成22年３月期 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日		
	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	3,173,822	9.6	34	3,208,693	9.3	34
宮城県	3,047,654	9.2	33	3,196,942	9.3	33
山形県	801,561	2.4	9	824,844	2.4	9
秋田県	722,813	2.2	10	815,782	2.4	11
岩手県	348,605	1.1	4	410,055	1.2	4
青森県	484,413	1.5	7	525,568	1.5	7
東北計	8,578,872	26.0	97	8,981,888	26.1	98
栃木県	1,520,847	4.6	21	1,729,946	5.0	21
茨城県	2,403,929	7.3	29	2,626,031	7.6	31
群馬県	811,074	2.4	11	861,472	2.5	11
埼玉県	3,510,713	10.6	38	3,561,519	10.4	38
千葉県	3,147,014	9.5	35	3,260,698	9.5	35
東京都	2,476,269	7.5	22	2,476,750	7.2	21
神奈川県	1,968,008	5.9	21	2,016,431	5.9	22
関東計	15,837,858	47.8	177	16,532,850	48.1	179
静岡県	1,472,945	4.5	20	1,534,774	4.5	20
愛知県	2,080,552	6.3	30	2,103,907	6.1	30
三重県	595,597	1.8	8	603,818	1.7	8
岐阜県	535,884	1.6	8	551,937	1.6	8
東海計	4,684,980	14.2	66	4,794,438	13.9	66
新潟県	815,805	2.5	12	982,485	2.9	14
山梨県	405,815	1.2	5	511,440	1.5	6
長野県	617,421	1.9	7	632,481	1.8	7
石川県	102,185	0.3	1	24,102	0.1	0
富山県	224,300	0.7	3	233,904	0.7	3
福井県	223,196	0.7	4	241,482	0.7	4
北陸甲信越計	2,388,725	7.3	32	2,625,896	7.7	34
京都府	78,660	0.2	1	60,206	0.2	1
滋賀県	188,860	0.6	4	202,847	0.6	4
大阪府	610,792	1.8	10	534,185	1.5	7
奈良県	130,851	0.4	2	94,943	0.3	1
兵庫県	532,513	1.6	9	530,600	1.5	9
和歌山県	28,400	0.1	1	26,476	0.1	1
関西計	1,570,079	4.7	27	1,449,258	4.2	23
計	33,060,515	100.0	399	34,384,332	100.0	400

(注) 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

③ 出店政策について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。長期目標である1,000店舗体制の確立に向け、今後も直営店を主体とした出店継続を計画しており、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施したうえで、社内基準にしたがった店舗開発を進めてまいります。出店戦略としては、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所への出店により、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材の生産体制及び仕入体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場、神奈川県小田原市の小田原工場及び平成19年6月に本生産を開始いたしました京都府京田辺市の京都工場の3工場による集中生産体制をとっております。3工場は現在のところ約1,000店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは各生産工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3工場による集中生産体制は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店の店舗展開が計画どおりに進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材につきましては、世界各地から品質の高い食材をより低コストで購買できる体制を構築してまいります。異常気象による世界的な食糧不足の発生等に伴う原材料価格の高騰が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

現在、当社グループのパートナー(臨時従業員)数は約3,500名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続きパートナー数を増加させる見込みであります。これらパートナーの教育は、各店舗・各エリアに配属する当社グループ従業員(正社員)のうち店長及びエリア・マネジャー(管理職層)等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルをパートナーに徹底させるための継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能をパートナーの教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。しかしながら、新商勢圏においては、知名度の浸透割合が十分とはいえず、店舗展開に合わせ適時に適切なパートナー等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

① 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」、容器包装の廃棄に関して一般廃棄物の減量と再生利用を目的とした「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、並びに地球温暖化対策の推進に基づく「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」や「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point system：危害分析重要管理方式／食品製造工程の品質管理プログラムの一つ）の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、BSE（狂牛病）・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの属する外食産業においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピー率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権をそれぞれ発行しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、チェーン展開を図るため、加盟店とフランチャイズ契約を結んでおります。
その概要は次のとおりであります。

契約内容の概要	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より5年間
契約の更新	自動3年更新 (期間満了90日前までに、双方から特別の申し出がない限り)
加盟金・保証金	加盟金 300万円 保証金 100万円
ロイヤリティ	毎月の店舗売上高の一定料率(5%)
契約先	(有)嶋藤商事・共和メンモンド(株)・(株)ボラリス・(株)日和田中村屋・太田商事(株)・ (有)シオスマ・(有)タカノ企画・(株)本久・(株)テイ・エイチ企画・(株)サンデーサン

(2) パッケージ・ライセンス契約

当社は、株式会社フライングガーデンと、同社が経営する郊外型レストラン「フライングガーデン」を一定地域において、独占的に営業する権利を有するために、パッケージ・ライセンス契約を結んでおります。
その概要は次のとおりであります。

契約内容の概要	(株)フライングガーデンが保有する郊外型レストラン「フライングガーデン」の商標、商号、ロゴマーク等の使用と一定地域において独占的に営業する権利
契約の期間	平成21年5月1日から15年間
契約の更新	自動5年更新 (期間満了6カ月前までに、双方から特別の申し出がない限り)
食材保証金	1店舗につき 300万円
ライセンス・フィー	毎月の店舗総売上高の一定料率(2%)

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客満足度を高める商品を提供することを目指して、原材料の調達から商品の提供までの過程を網羅した研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の商品開発室及び工場の製品開発室により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、53,681千円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ラーメン事業

当社においてラーメン店「幸楽苑」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行うとともに、工場での製品試作の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としては、「台湾風辛しらめん」や「五目野菜らめん」等の開発をあげることができます。当事業に係る研究開発費は、51,946千円であります。

(2) その他外食事業

当社において「和風厨房伝八」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としては、「肉じゃが定食」や「豚キムチ定食」等の開発をあげることができます。当事業に係る研究開発費は1,735千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、21,251百万円(前連結会計年度末比0.9%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ629百万円増加し、4,664百万円となりました。これは、現金及び預金558百万円の増加等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ831百万円減少し、16,586百万円となりました。これは、建設協力金650百万円の減少、建物及び構築物186百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ962百万円減少し、12,081百万円(前連結会計年度末比7.3%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、7,100百万円となりました。これは、未払法人税等215百万円の増加、未払消費税等134百万円の増加等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少し、4,980百万円となりました。これは、長期借入金1,491百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、9,170百万円(前連結会計年度末比9.0%増)となりました。これは、利益剰余金762百万円の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,319百万円増加し、35,584百万円(前連結会計年度比3.8%増)となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ655百万円増加し2,433百万円(前連結会計年度比36.8%増)、経常利益は、前連結会計年度に比べ739百万円増加し2,477百万円(前連結会計年度比42.5%増)と増収増益となり、減損損失323百万円等の特別損失を計上したものの、当期純利益は前連結会計年度に比べ568百万円増加し1,087百万円(前連結会計年度比109.3%増)と大幅な増益となりました。

売上高につきましては、ラーメン事業においてセグメント間の取引を相殺消去した後の売上高が、前連結会計年度に比べ1,344百万円増加し、35,211百万円(前連結会計年度比3.9%増)となったことによるものであり、新規出店と既存店売上高の増加によるものであります。

売上原価につきましては、これまで他社より調達していたチャーハンを自社工場にて内製化する等で、売上高は増加したものの、前連結会計年度に比べ32百万円減少し、9,911百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、年収アップによる人件費の増加等により、前連結会計年度に比べ696百万円増加し、23,238百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、当連結会計年度末には2,789百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。これは、営業活動による収入の増加569百万円、投資活動による支出の増加889百万円、財務活動による支出の増加918百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では外食事業を製造業プラス小売業と位置づけ、店舗の出店とコミッサリー（食品加工工場）に重点を置いた投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
ラーメン事業	609,576千円
その他外食事業	75,685千円
計	685,262千円
消去又は全社	28,988千円
合計	714,250千円

（注） 上記金額には、店舗出店に伴う敷金及び長期前払費用等の金額を含んでおります。

ラーメン事業においては、新規に8店舗出店するとともに、既存店の改修等を実施いたしました。また、生産設備関連では、チャーハンラインの新設のため、京都工場の改修を実施いたしました。

その他外食事業においては、フライングガーデンの1号店を新規出店いたしました。

所要資金については、長期借入金を200,000千円借入いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内において外食事業をチェーン展開しており、その設備の状況について事業の種類別セグメントと主たる設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ラーメン事業	5,238,501	126,414	3,467,241 (40,447)	1,001,813	22,520	9,856,492	1,006 (3,327)
その他外食事業	5,646	—	487,000 (3,045)	11,095	202	503,944	7 (48)
その他の事業	—	—	— (—)	—	204	204	19 (1)
小計	5,244,147	126,414	3,954,241 (43,492)	1,012,909	22,928	10,360,641	1,032 (3,376)
消去又は全社	120,243	10,230	— (—)	21,447	1,582	153,503	60 (16)
合計	5,364,391	136,645	3,954,241 (43,492)	1,034,356	24,510	10,514,145	1,092 (3,392)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2 リース契約による主要な賃借資産は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
ラーメン	店舗用厨房機器他	672,889	1,255,589
ラーメン	生産設備	243,609	689,293
ラーメン	建物	570,658	4,565,925
ラーメン	土地	2,546,042	21,541,957
その他外食	店舗用厨房機器他	3,153	8,408
その他外食	建物	6,177	28,539
その他外食	土地	17,093	77,818
その他の事業	車両運搬具他	1,377	2,742

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります(以下同じ)。

4 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社

(平成22年 3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
八戸沼館店、 他 6 店 (青森県)	ラーメン	店舗	166,549	1,376	— (—)	—	182	168,108	12 (56)
一関店、他 3 店 (岩手県)	ラーメン	店舗	39,268	238	— (—)	38,881	172	78,559	8 (38)
土崎店、他10店 (秋田県)	ラーメン	店舗	111,052	1,895	— (—)	25,733	352	139,034	19 (90)
扇町店、他32店 (宮城県)	ラーメン	店舗	166,559	1,779	154,980 (1,275)	68,700	233	392,252	56 (320)
米沢店、他 8 店 (山形県)	ラーメン	店舗	81,137	928	— (—)	26,166	1,243	109,476	16 (82)
栄町店、他30店 (福島県)	ラーメン	店舗	296,517	2,372	380,329 (2,494)	—	924	680,143	84 (295)
安積店、他 2 店 (福島県)	その他外食	店舗	5,646	—	487,000 (3,045)	11,095	202	503,944	7 (48)
真鍋店、他30店 (茨城県)	ラーメン	店舗	335,688	4,040	— (—)	124,310	1,842	465,881	68 (263)
栃木店、他20店 (栃木県)	ラーメン	店舗	147,924	6,707	— (—)	54,030	38	208,700	43 (170)
川原店、他10店 (群馬県)	ラーメン	店舗	41,379	292	— (—)	—	33	41,705	23 (81)
豊町店、他37店 (埼玉県)	ラーメン	店舗	290,738	6,649	408,314 (3,263)	31,147	2,841	739,691	98 (316)
若柴店、他34店 (千葉県)	ラーメン	店舗	256,405	2,191	293,111 (1,649)	36,522	1,039	589,269	84 (287)
六本木店、 他20店 (東京都)	ラーメン	店舗	192,138	3,181	— (—)	—	1,722	197,042	63 (200)
相模原店、 他21店 (神奈川県)	ラーメン	店舗	264,489	1,546	— (—)	—	512	266,548	52 (161)
近江店、他13店 (新潟県)	ラーメン	店舗	98,447	2,565	— (—)	96,797	272	198,082	25 (109)
富士宮店、 他19店 (静岡県)	ラーメン	店舗	116,243	—	— (—)	—	—	116,243	45 (146)
竜王店、他 5 店 (山梨県)	ラーメン	店舗	26,931	488	— (—)	48,559	884	76,864	14 (48)
佐久平店、 他 6 店 (長野県)	ラーメン	店舗	59,866	626	— (—)	—	402	60,895	14 (62)
知立店、他29店 (愛知県)	ラーメン	店舗	232,388	204	— (—)	—	143	232,736	80 (208)
各務原店、 他 7 店 (岐阜県)	ラーメン	店舗	68,430	—	— (—)	—	74	68,504	19 (52)
桑名店、他 7 店 (三重県)	ラーメン	店舗	31,025	—	— (—)	—	—	31,025	21 (60)
守山店、他 3 店 (滋賀県)	ラーメン	店舗	11,745	—	— (—)	—	—	11,745	10 (17)
高岡荻布店、 他 2 店 (富山県)	ラーメン	店舗	9,947	173	— (—)	—	179	10,300	10 (21)
福井長本町店、 他 3 店 (福井県)	ラーメン	店舗	6,030	281	— (—)	—	179	6,491	11 (23)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
京都山科店 (京都府)	ラーメン	店舗	—	—	— (—)	—	—	—	2 (7)
枚方店、他8店 (大阪府)	ラーメン	店舗	19,532	—	— (—)	—	—	19,532	17 (47)
奈良大宮店 (奈良県)	ラーメン	店舗	—	—	— (—)	—	—	—	3 (4)
紀伊川辺店 (和歌山県)	ラーメン	店舗	9,878	—	— (—)	—	—	9,878	1 (1)
加古川店、 他8店 (兵庫県)	ラーメン	店舗	27,504	138	— (—)	—	232	27,875	18 (52)
研修センター (福島県)	ラーメン	研修・ その他設備	19,025	21	— (—)	—	89	19,136	— (—)
研修センター (東京都)	ラーメン	研修・ その他設備	12,858	136	— (—)	—	127	13,122	— (—)
工場 (福島県)	ラーメン	麺、餃子等 生産設備	276,948	21,560	231,518 (4,251)	—	63	530,091	28 (32)
工場 (神奈川県)	ラーメン	麺、餃子等 生産設備	688,178	45,344	838,383 (10,074)	—	55	1,571,962	24 (41)
工場 (京都府)	ラーメン	麺、餃子等 生産設備	1,035,936	18,330	1,160,604 (17,439)	—	5,066	2,219,938	9 (12)
店舗運営部他 (福島県)	ラーメン	その他設備	97,733	3,341	— (—)	450,964	3,608	555,647	29 (26)
施工事業他 (福島県)	その他の 事業	その他設備	—	—	— (—)	—	194	194	15 (—)
本社他 (福島県他)	全社的 管理業務他	その他設備	171,855	10,230	— (—)	21,447	1,983	205,517	60 (16)

(3) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)デン・ホ ケン	本社 (福島県)	その他の 事業		—	—	— (—)	—	10	10	2 (—)
(株)スクリー ン	本社 (福島県)	その他の 事業		—	—	— (—)	—	—	—	2 (1)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後5年間の出店計画と出店に伴う食材供給能力等を勘案して計画しております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る今後の投資予定金額は、987,640千円であり、その所要資金については、借入金及び自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱幸楽苑 山形嶋店他14店	山形県 山形市他	ラーメン	新設店舗	854,140	26,032	自己資金、 借入金	平成22年2月～平成22年11月	平成22年4月～平成23年1月	916席
㈱幸楽苑 千石店	福島県 会津若松市	ラーメン	建屋改修	30,500	—	自己資金、 借入金	平成22年10月	平成22年11月	—
㈱幸楽苑 京都工場	京都府 京田辺市	ラーメン	建屋改修	30,000	—	自己資金、 借入金	平成22年7月	平成22年10月	—
㈱幸楽苑 フライングガーデン	福島県 郡山市	その他外食	新設店舗	73,000	—	自己資金、 借入金	平成22年10月	平成22年12月	90席

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,268,441	16,268,441	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,268,441	16,268,441	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況

平成19年度新株予約権(平成19年9月12日付与)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	7,880個 (注)1	7,830個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	788,000株 (注)2	783,000株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,188円 (注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,188円 資本組入額 594円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の割当日時点において、当社又は当社子会社の取締役及び従業員の地位にあり、新株予約権の行使時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の従業員が定年等の事由により退職した場合、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の割当個数の全部又は一部につき新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権の個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>新株予約権の質入、担保権の設定その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権の割当日後、当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

- 3 新株予約権の割当日後に、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 新株予約権の割当日後に、当社普通株式につき、時価を下回る価額で株式を発行し又は自己の株式を処分する場合（会社法第194 条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換（取得）、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の 1 株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第263条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下、「再編対象会社新株予約権」という。）を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 2 に準じて決定する。
 - (4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に上記 (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の権利行使期間の満了までとする。
 - (6) 再編対象会社新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げるものとする。
 - ② 増加する資本準備金の額は、上記①に記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 再編対象会社新株予約権の取得条件
注 6 に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会の承認が不要な場合には、当社取締役会の決議がなされた場合）、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ② 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社はその有する未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ③ 上記①及び②の場合における手続は、当社が定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	202,600	16,268,441	140,401	2,661,662	140,199	2,608,070

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加

2 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	29	15	118	35	5	19,658	19,860	—
所有株式数 （単元）	—	18,833	197	23,965	1,259	5	117,683	161,942	74,241
所有株式数 の割合（%）	—	11.63	0.12	14.80	0.78	0.00	72.67	100.00	—

(注) 1 自己株式14,250株は、「個人その他」に142単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元及び45株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新井田 傳	福島県郡山市	3,612	22.20
有限会社エヌテイ商事	福島県郡山市大槻町字中野23—5	1,284	7.89
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1—3—17	445	2.74
幸楽苑従業員持株会	福島県郡山市田村町金屋字川久保1—1	344	2.11
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3—25	321	1.97
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19—1	266	1.64
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3—2—17	156	0.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1—1—5	150	0.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1—8—11	141	0.86
岡田 甲子男	東京都大田区	130	0.79
計	—	6,851	42.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 116千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式16,180,000	161,800	同上
単元未満株式	普通株式 74,241	—	同上
発行済株式総数	16,268,441	—	—
総株主の議決権	—	161,800	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び証券保管振替機構名義の株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幸楽苑	福島県郡山市田村町金屋字 川久保1—1	14,200	—	14,200	0.08
計	—	14,200	—	14,200	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権方式により、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して付与するものであり、その内容は次のとおりであります。

① 平成19年6月15日定時株主総会決議分

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、当社従業員525名 当社の子会社取締役2名、当社の子会社従業員3名、計 536名 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	906,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,188円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から平成22年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 平成22年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により77名減少し、459名であり、新株発行予定数は123,000株失効し、783,000株であります。

- 2 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行し又は自己の株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式においては、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己の株式の総数を控除した数とし、又、自己の株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己の株式数」に読み替えるものとする。

上記の場合のほか、当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 その他の権利付与の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 平成22年 6 月17日定時株主総会決議分

決議年月日	平成22年 6 月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000,000株を上限とする。当社の執行役員及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は850,000株を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は150,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）に東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日を除く。）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）、又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。（注）1
新株予約権の行使期間	平成22年10月 1 日から平成25年 9 月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行し又は自己の株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式においては、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己の株式の総数を控除した数とし、又、自己の株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己の株式数」に読み替えるものとする。

上記の場合のほか、当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 2 その他の権利付与の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	158	188
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の売渡請求）	10	11	—	—
保有自己株式数	14,250	—	14,250	—

(注) 1 当期間における「その他（単元未満株式の売渡請求）」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により処分した自己株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。また、内部留保による資金は、新規店舗出店等に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図り利益還元を行う予定であります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当等を決定する機関は、会社法第459条の規定に基づき取締役会であります。

第40期の剰余金の配当については、上記方針に基づき平成21年12月2日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、期末配当については1株当たり15円（普通配当10円、直営店出店400店舗達成記念配当5円）の配当を実施することを決議しており、1株当たり年25円の剰余金の配当となりました。

なお、第40期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	162	10.00
平成22年4月20日 取締役会決議	243	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,442	1,318	1,220	1,233	1,276
最低(円)	1,275	1,101	1,100	981	1,098

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,209	1,184	1,200	1,229	1,231	1,276
最低(円)	1,165	1,147	1,163	1,186	1,198	1,211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表 取締役社長		新井田 傳	昭和19年5月10日生	昭和41年4月 昭和45年11月 昭和53年9月 平成元年7月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月	味よし食堂(現当社)入店 当社設立、代表取締役専務取締役 就任 代表取締役社長就任 有限会社エヌテイ商事代表取締役 社長就任(現任) 株式会社スクリーン代表取締役会 長就任(現任) 株式会社デン・ホケン代表取締役 会長就任(現任) 代表取締役会長就任 代表取締役会長兼社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,612
代表 取締役副社長	店舗運営 本部長	佐藤 清	昭和21年8月30日生	昭和58年11月 昭和62年11月 平成元年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成18年10月 平成21年4月	当社入社 購買部長 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任 専務取締役商品本部長就任 取締役副社長関係会社担当就任 代表取締役副社長供給本部長就任 株式会社スクリーン代表取締役社 長就任(現任) 株式会社デン・ホケン代表取締役 社長就任(現任) 代表取締役副社長店舗運営本部長 就任(現任)	(注)2	19
常務取締役	管理本部長	武田 典久	昭和27年5月1日生	平成7年4月 平成8年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年3月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 常務取締役管理本部長兼総務部長 就任 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	13
取締役	経理部長	久保田 祐一	昭和38年3月20日生	平成9年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長就任(現任)	(注)2	7
取締役	供給本部長 兼京都工場長	武田 光秀	昭和36年3月12日生	平成元年10月 平成8年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 商品部次長 商品部長 物流部長 小田原工場長 執行役員小田原工場長 執行役員京都工場長 執行役員供給本部長兼京都工場長 取締役供給本部長兼京都工場長就 任(現任)	(注)2	3
取締役	内部監査室長	伊藤 修一	昭和32年4月30日生	平成7年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月	当社入社 店舗運営部次長 店舗運営部長 執行役員店舗運営部長 執行役員店舗運営本部長 執行役員店舗運営部関西・東海地 区担当部長 取締役店舗運営部関西・東海地区 担当部長就任 取締役内部監査室長就任(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長 兼渉外部長	青 木 憲 夫	昭和29年1月18日生	平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年11月 平成19年4月 平成20年8月 平成22年1月 平成22年6月	当社入社 開発部長 取締役開発部長就任 開発部長 執行役員渉外担当部長 執行役員内部監査室長 執行役員総務部渉外担当部長 執行役員渉外部長 執行役員開発本部長兼渉外部長 取締役開発本部長兼渉外部長就任 (現任)	(注)2	2
常勤監査役		松 本 廣 文	昭和9年12月8日生	昭和29年4月 平成2年3月 平成3年3月 平成4年4月 平成13年5月 平成14年6月 平成18年6月	福島県警察官拝命 郡山警察署長 刑事部長 財団法人暴力団根絶福島県民会議 副会長兼専務理事 当社顧問 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		八 島 彬 乃	昭和12年11月19日生	昭和35年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成20年6月	大和運輸株式会社(現 ヤマト運輸 株式会社)入社 同社取締役東北支社長就任 ヤマトホームサービス株式会社代 表取締役就任 当社監査役就任(現任) 当社独立委員会委員(現任)	(注)4	2
監査役		遠 藤 大 助	昭和36年9月12日生	平成3年10月 平成6年4月 平成6年4月 平成18年6月 平成20年6月	司法試験合格 福島県弁護士会登録 遠藤大助法律事務所開設 所長(現任) 当社監査役就任(現任) 当社独立委員会委員(現任)	(注)4	—
監査役		前 田 昭	昭和18年8月10日生	昭和41年4月 平成2年1月 平成4年10月 平成8年10月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社毎日新聞入社 同社外信部編集委員・副部長 同社総合メディア本部情報開発部 長 同社東京本社マーケティング本部 長 株式会社テレビユー福島入社 同社取締役事業局長就任 同社取締役郡山支社長就任 当社監査役就任(現任) 当社独立委員会委員(現任)	(注)5	—
計							3,670

- (注) 1 監査役八島彬乃、遠藤大助及び前田昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役松本廣文の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役八島彬乃及び遠藤大助の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役前田昭の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は2名で次のとおりであります。

職名	氏名
執行役員総務部長	藤 村 哲
執行役員環境・施設本部長兼環境対策部長	馬 場 定 義

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査役会設置会社であり、経営上の最高意思決定機関である取締役会は、より合理的かつ効率的な意思決定を行うため、社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、取締役会は原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役及び執行役員で構成される常務会を定期的に開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

さらに、月1回開催される営業現場の店長等が出席する店長会議においては、各取締役及び部長職以上の幹部社員、そして社外監査役を含む監査役が毎回出席し、経営方針の徹底を図っており、現在の体制においても十分に経営の監視機能が整っております。

ロ 企業統治に関する事項

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制は、グループ各社全体の内部統制を担当する部署を経営企画室とし、他の内部統制主管部及びグループ各社の業務を所管する事業部と連携し、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施すると共に、必要なグループ各社への指導・支援を実施しております。

リスク管理体制については、総務部、経営企画室、品質管理室等の内部統制部門が、各部門におけるリスクマネジメントの状況を監視しており、取締役会及び常務会に報告しております。さらに、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会計監査の一環として、会計に関する問題等について、適宜協議しております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

- a 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- b 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄として「内部監査室」を設置しており、人員は4名（室長1名他3名）で構成されております。必要な内部監査を定期的実施し、監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。また、内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。

また、監査役会は、4名（うち社外監査役3名）で構成されており、月1回、また必要に応じて随時開催される取締役会や月1回開催される営業現場の店長等が出席する店長会議においては、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。さらに、年3回定期的に、会計監査人との意見交換を実施しております。

総務部、経営企画室、品質管理室等の内部統制部門は、内部監査及び監査役監査の結果報告を受けて、グループ全体のコンプライアンス体制の改善を行うこととしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の3名は、提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役会設置会社として、取締役による合理的かつ効率的な意思決定と迅速な業務執行を行っております。その一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める体制としております。原則として月1回、その他必要に応じて随時開催される取締役会において、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役、監査役及び執行役員で構成される常務会を定期的に開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。さらに、月1回開催される営業現場の店長等が出席する店長会議において、各取締役及び部長職以上の幹部社員、そして社外監査役を含む監査役が毎回出席し、経営方針の徹底を図っております。

また、社外監査役の選任に関しましては、八島彬乃、林平蔵の両氏は、企業の経営者として長年の経験を有し人格、識見の上で最適任と判断しております。遠藤大助氏は弁護士であり、法律関係に通じており、人格、識見の上で最適任と判断しております。

なお、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役から構成され、会計監査人と年3回定期的に意見交換会を開催しております。各監査役は、取締役会に出席するほか、常勤の監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、経営の監視及び監督を行っております。社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的に実施し、監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内でご公表しております。また、内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	143,350	143,350	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	—	—	—	1
社外役員	10,800	10,800	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 212,394千円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アリアケジャパン(株)	50,029	68,239	取引先企業との取引関係等の円滑化
(株)大東銀行	250,200	16,513	取引先企業との取引関係等の円滑化
(株)東邦銀行	39,000	11,622	取引先企業との取引関係等の円滑化
ゼビオ(株)	1,530	2,885	取引先企業との取引関係等の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	880	1,987	取引先企業との取引関係等の円滑化
(株)福島銀行	1,500	75	取引先企業との取引関係等の円滑化
(株)カルラ	200	71	取引先企業との取引関係等の円滑化

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	尾形 克彦	新日本有限責任監査法人
	押野 正徳	
	富樫 健一	

(注) 1 業務執行社員の継続監査年数は7年以内であるため、年数の記載を省略しております。

2 同監査法人は、業務執行社員が当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように、業務執行社員の交替制度を導入しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 7名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元等を行うことを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の執行にあたり期待される役割を十分に果たすことができるようにするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	—	36,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	—	36,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,928,474	3,487,034
売掛金	163,173	181,083
たな卸資産	※1 203,795	※1 238,016
繰延税金資産	312,731	326,903
その他	426,433	431,561
流動資産合計	4,034,609	4,664,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,156,776	※2 9,432,180
減価償却累計額	△3,606,275	△4,067,789
建物及び構築物（純額）	5,550,501	5,364,391
機械装置及び運搬具	※2 348,745	※2 375,024
減価償却累計額	△217,825	△238,379
機械装置及び運搬具（純額）	130,920	136,645
土地	※2 3,954,241	※2 3,954,241
リース資産	942,391	1,245,854
減価償却累計額	△75,830	△211,497
リース資産（純額）	866,560	1,034,356
建設仮勘定	13,011	2,032
その他	143,616	144,926
減価償却累計額	△116,307	△122,448
その他（純額）	27,308	22,478
有形固定資産合計	10,542,543	10,514,145
無形固定資産		
借地権	78,735	79,914
その他	69,086	63,971
無形固定資産合計	147,821	143,886
投資その他の資産		
投資有価証券	197,248	228,459
建設協力金	2,787,578	※3 2,136,651
敷金及び保証金	2,220,979	※3 2,067,206
繰延税金資産	620,330	616,501
その他	902,507	881,119
貸倒引当金	△1,175	△1,175
投資その他の資産合計	6,727,469	5,928,763
固定資産合計	17,417,835	16,586,794
資産合計	21,452,444	21,251,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,575,614	1,640,782
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,747,352	※2 1,691,592
未払金	663,765	607,929
未払費用	1,809,669	1,858,083
未払法人税等	490,472	705,587
未払消費税等	119,228	253,606
店舗閉鎖損失引当金	—	4,410
その他	375,826	338,098
流動負債合計	6,781,928	7,100,089
固定負債		
長期借入金	※2 4,877,564	※2 3,385,972
リース債務	551,951	656,823
その他	831,704	938,187
固定負債合計	6,261,220	4,980,983
負債合計	13,043,148	12,081,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,098	2,658,096
利益剰余金	3,067,465	3,830,062
自己株式	△19,530	△19,705
株主資本合計	8,367,695	9,130,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	805
評価・換算差額等合計	—	805
新株予約権	41,600	39,400
純資産合計	8,409,295	9,170,321
負債純資産合計	21,452,444	21,251,394

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	34,264,793	35,584,143
売上原価	※2 9,944,090	※2 9,911,763
売上総利益	24,320,702	25,672,380
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,542,551	※1, ※2 23,238,787
営業利益	1,778,150	2,433,593
営業外収益		
受取利息	60,996	55,306
受取配当金	3,683	3,582
固定資産賃貸料	68,838	104,232
固定資産受贈益	8,236	3,449
協賛金収入	23,042	32,835
その他	38,725	69,928
営業外収益合計	203,523	269,335
営業外費用		
支払利息	97,330	94,498
シンジケートローン手数料	49,717	—
減価償却費	※3 21,159	※3 21,739
固定資産賃貸費用	56,472	94,813
その他	18,956	14,103
営業外費用合計	243,635	225,153
経常利益	1,738,038	2,477,774
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,155	※4 318
投資有価証券評価損戻入益	20,139	31,885
その他	2,300	2,200
特別利益合計	24,595	34,403
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 186
固定資産廃棄損	※6 6,753	※6 3,151
投資有価証券評価損	37,302	31,012
減損損失	※7 492,270	※7 323,617
店舗閉鎖損失	57,727	28,559
その他	25,281	14,645
特別損失合計	619,336	401,172
税金等調整前当期純利益	1,143,297	2,111,005
法人税、住民税及び事業税	765,760	1,034,195
法人税等調整額	△142,036	△10,874
法人税等合計	623,723	1,023,320
当期純利益	519,573	1,087,684

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
前期末残高	2,658,148	2,658,098
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	2,658,098	2,658,096
利益剰余金		
前期末残高	2,872,985	3,067,465
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
当期純利益	519,573	1,087,684
当期変動額合計	194,479	762,597
当期末残高	3,067,465	3,830,062
自己株式		
前期末残高	△19,097	△19,530
当期変動額		
自己株式の処分	312	13
自己株式の取得	△745	△188
当期変動額合計	△432	△175
当期末残高	△19,530	△19,705
株主資本合計		
前期末残高	8,173,698	8,367,695
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
当期純利益	519,573	1,087,684
自己株式の処分	262	11
自己株式の取得	△745	△188
当期変動額合計	193,997	762,420
当期末残高	8,367,695	9,130,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	574	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	805
当期変動額合計	△574	805
当期末残高	—	805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	574	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	805
当期変動額合計	△574	805
当期末残高	—	805
新株予約権		
前期末残高	43,900	41,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,300	△2,200
当期変動額合計	△2,300	△2,200
当期末残高	41,600	39,400
純資産合計		
前期末残高	8,218,172	8,409,295
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
当期純利益	519,573	1,087,684
自己株式の処分	262	11
自己株式の取得	△745	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,874	△1,394
当期変動額合計	191,122	761,026
当期末残高	8,409,295	9,170,321

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,143,297	2,111,005
減価償却費	723,523	743,888
減損損失	492,270	323,617
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,410
新株予約権戻入益	△2,300	△2,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,904	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△9,114	△37,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90	—
受取利息及び受取配当金	△64,680	△58,888
支払利息	97,330	94,498
シンジケートローン手数料	49,717	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,163	△873
ゴルフ会員権評価損	14,479	—
固定資産受贈益	△8,236	△3,449
固定資産売却損益 (△は益)	△2,155	△131
固定資産廃棄損	4,692	2,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,322	△17,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,373	△34,220
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,617	42,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,115	58,346
未払費用の増減額 (△は減少)	330,706	50,026
その他の負債の増減額 (△は減少)	△157,911	△220,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,705	134,377
その他	—	12,667
小計	2,500,814	3,202,368
利息及び配当金の受取額	14,124	6,968
利息の支払額	△97,014	△94,585
シンジケートローン手数料の支払額	△3,776	—
法人税等の支払額	△715,112	△842,447
その他の支出	—	△3,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,699,035	2,268,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,000	△1,777,000
定期預金の払戻による収入	1,788,000	1,322,000
有形固定資産の取得による支出	△795,023	△422,484
有形固定資産の売却による収入	6,199	4,174
無形固定資産の取得による支出	△7,691	△1,179
投資有価証券の取得による支出	△38,525	△29,000
敷金及び保証金の差入による支出	△110,328	△39,086
敷金及び保証金の回収による収入	120,545	88,527
預り保証金の受入による収入	13,883	10,180
保険積立金の積立による支出	△5,135	△5,480
建設協力金の支払による支出	△310,780	△125,478
建設協力金の回収による収入	300,224	300,160
信託受益権の売却による収入	—	505,048
その他の支出	△51,342	△7,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	712,026	△177,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△59,693	△114,869
長期借入れによる収入	3,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,263,552	△1,747,352
社債の償還による支出	△2,420,000	—
自己株式の増減額（△は増加）	△482	△177
配当金の支払額	△325,094	△325,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,822	△1,987,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,342,239	103,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,634	2,685,874
現金及び現金同等物の期末残高	2,685,874	2,789,434

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結しております。	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 月別移動平均法に基づく原価法（収益の低下による簿価切下げの方法） なお、前連結会計年度以前の製品、原材料、貯蔵品についての移動平均法は月別移動平均法であり、その表記を当連結会計年度より月別移動平均法としております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 工場（製造・物流部門）の資産は定額法、工場（製造・物流部門）以外の資産は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、5～10年に変更しております。 さらに、構築物においても同様の変更をしており、従来、耐用年数30年のものを18年に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 月別移動平均法に基づく原価法（収益の低下による簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 工場（製造・物流部門）の資産は定額法、工場（製造・物流部門）以外の資産は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用9,114千円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用46,480千円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「建設貸付金」と「建設協力金」(投資その他の資産の「その他」45,856千円)は区分して表示しておりましたが、EDINETのXBRL化に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「建設協力金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は4,961千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は12,646千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、店舗閉鎖に伴う固定資産廃棄損及び解約損害金はそれぞれ「固定資産廃棄損」、「解約損害金」に含めて表示しておりましたが、EDINETのXBRL化に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。なお、前連結会計年度の「固定資産廃棄損」、「解約損害金」に含まれる店舗閉鎖損失はそれぞれ8,388千円、25,725千円(計34,113千円)であります。また、以上の変更により、当連結会計年度における解約損害金は7,004千円であり、特別損失の100分の10以下となったことから、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「投資有価証券評価損戻入益」と「投資有価証券評価損」は区分して表示しておりましたが、EDINETのXBRL化に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「固定資産売却益」と「固定資産売却損」は区分して表示しておりましたが、EDINETのXBRL化に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったことから、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は5,961千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が低下したことから、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は5,961千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料の支払額」は、重要性が低下したことから、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれる「シンジケートローン手数料の支払額」は3,979千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 76,910千円 仕掛品 8,571 原材料及び貯蔵品 118,313 計 203,795	※1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 86,003千円 仕掛品 10,220 原材料及び貯蔵品 141,791 計 238,016
※2	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 1,165,428千円 機械及び装置 12,677 土地 2,672,194 計 3,850,300 上記に対応する債務 1年内返済長期借入金 689,192千円 長期借入金 1,186,124 計 1,875,316	※2	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 1,120,551千円 機械及び装置 10,784 土地 2,672,194 計 3,803,530 上記に対応する債務 1年内返済長期借入金 637,152千円 長期借入金 1,073,972 計 1,711,124
※3	_____	※3	偶発債務 当社は平成22年3月31日において、店舗建物の賃貸借契約に係る保証金又は建設協力金の返還請求権691,804千円を信託し、信託受益権の一部511,754千円を譲渡しました。 なお、当該譲渡に関して原債務者が、保証金又は建設協力金の返還が不能となった場合など特定の事由が発生した場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成22年3月31日現在の当該支払義務が発生する可能性がある金額は515,048千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	給与手当	10,576,401千円			給与手当	11,390,382千円	
	退職給付費用	130,285			退職給付費用	118,185	
	賃借料	4,642,643			賃借料	4,495,428	
※ 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			※ 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
		57,420千円				53,681千円	
※ 3	営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。			※ 3	同左		
※ 4	固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。			※ 4	固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。		
	店舗設備	2,155千円			店舗設備	15千円	
	計	2,155			車両運搬具	303	
					計	318	
※ 5				※ 5	固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。		
					店舗設備	186千円	
					計	186	
※ 6	固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。			※ 6	固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。		
	建物	2,363千円			建物	207千円	
	構築物	2,208			構築物	1,001	
	車両運搬具	25			機械装置	674	
	工具器具備品	95			工具器具備品	121	
	撤去費	2,061			撤去費	1,146	
	計	6,753			計	3,151	
※ 7	減損損失			※ 7	減損損失		
	当社グループは、当連結会計年度において492,270千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。				当社グループは、当連結会計年度において323,617千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。		
	用途	種類	金額		用途	種類	金額
	直営店舗	建物及び	492,270		直営店舗	建物及び	313,901
	当社26店舗	構築物等	千円		当社13店舗	構築物等	千円
			石川県				福井県
			小松市他				福井市他
	当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。				当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。		
	減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。				減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。厨房設備は、調理作業の変更等により不使用になったため、減損損失を計上しております。		
	その内訳は、建物213,181千円、構築物22,955千円、その他256,132千円であります。				その内訳は、建物25,688千円、リース資産272,693千円、その他25,235千円であります。		
	なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。				なお、直営店舗に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、厨房設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,659	668	225	14,102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 668株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 225株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	41,600
合計			—	—	—	—	41,600

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日取締役会	普通株式	162,547	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日取締役会	普通株式	162,546	10	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	162,543	10	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,102	158	10	14,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 158株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 10株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39,400
合計			—	—	—	—	39,400

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日取締役会	普通株式	162,543	10	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	162,543	10	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日取締役会	普通株式	利益剰余金	243,812	15	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,928,474千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td><td>242,600</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,685,874</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,928,474千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	242,600	現金及び現金同等物	2,685,874	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,487,034千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td><td>697,600</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,789,434</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,487,034千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	697,600	現金及び現金同等物	2,789,434
現金及び預金勘定	2,928,474千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	242,600												
現金及び現金同等物	2,685,874												
現金及び預金勘定	3,487,034千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	697,600												
現金及び現金同等物	2,789,434												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ709,185千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ303,463千円であります。</p>												

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																										
<div>1 ファイナンス・リース取引</div> <div>所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>(1) リース資産の内容</div> <div>・有形固定資産</div> <div>ラーメン事業における店舗機器(機械装置及び工具、器具及び備品)及び店舗建物であります。</div> <div>(2) リース資産の減価償却の方法</div> <div>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</div> <div>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</div> <div>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th>建物及び 構築物 (千円)</th><th>機械及び 装置 (千円)</th><th>工具器具 及び備品 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>8,695,532</td><td>3,974,328</td><td>1,665,612</td><td>103,884</td><td>14,439,357</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>3,425,060</td><td>2,382,538</td><td>1,256,036</td><td>82,259</td><td>7,145,894</td></tr><tr><td>減損損失 累計額 相当額</td><td>261,855</td><td>300,343</td><td>115,165</td><td>—</td><td>677,363</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>5,008,616</td><td>1,291,447</td><td>294,410</td><td>21,624</td><td>6,616,099</td></tr></table> <div>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</div> <div>未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年以内</td><td>1,213,822千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>5,736,155</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,949,978</td></tr></table> <div>リース資産減損勘定期末残高 472,639</div> <div>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,443,083千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>138,516</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,427,374</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>153,540</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>242,720</td></tr></table>	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	8,695,532	3,974,328	1,665,612	103,884	14,439,357	減価償却 累計額 相当額	3,425,060	2,382,538	1,256,036	82,259	7,145,894	減損損失 累計額 相当額	261,855	300,343	115,165	—	677,363	期末残高 相当額	5,008,616	1,291,447	294,410	21,624	6,616,099	1 年以内	1,213,822千円	1 年超	5,736,155	合計	6,949,978	支払リース料	1,443,083千円	リース資産減損勘定の取崩額	138,516	減価償却費相当額	1,427,374	支払利息相当額	153,540	減損損失	242,720	<div>1 ファイナンス・リース取引</div> <div>所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>(1) リース資産の内容</div> <div>・有形固定資産</div> <div>ラーメン事業における店舗機器(機械装置及び工具、器具及び備品)及び店舗建物であります。</div> <div>(2) リース資産の減価償却の方法</div> <div>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</div> <div>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</div> <div>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th>建物及び 構築物 (千円)</th><th>機械及び 装置 (千円)</th><th>工具器具 及び備品 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>8,664,994</td><td>3,675,071</td><td>1,177,837</td><td>90,484</td><td>13,608,387</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>3,985,063</td><td>2,592,842</td><td>954,825</td><td>83,652</td><td>7,616,383</td></tr><tr><td>減損損失 累計額 相当額</td><td>470,628</td><td>313,518</td><td>85,617</td><td>—</td><td>869,764</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>4,209,302</td><td>768,710</td><td>137,394</td><td>6,831</td><td>5,122,238</td></tr></table> <div>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</div> <div>未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年以内</td><td>969,483千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,511,727</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,481,210</td></tr></table> <div>リース資産減損勘定期末残高 581,786</div> <div>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,280,719千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>168,764</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,247,517</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>125,797</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>272,693</td></tr></table>	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	8,664,994	3,675,071	1,177,837	90,484	13,608,387	減価償却 累計額 相当額	3,985,063	2,592,842	954,825	83,652	7,616,383	減損損失 累計額 相当額	470,628	313,518	85,617	—	869,764	期末残高 相当額	4,209,302	768,710	137,394	6,831	5,122,238	1 年以内	969,483千円	1 年超	4,511,727	合計	5,481,210	支払リース料	1,280,719千円	リース資産減損勘定の取崩額	168,764	減価償却費相当額	1,247,517	支払利息相当額	125,797	減損損失	272,693
建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																							
取得価額 相当額	8,695,532	3,974,328	1,665,612	103,884	14,439,357																																																																																						
減価償却 累計額 相当額	3,425,060	2,382,538	1,256,036	82,259	7,145,894																																																																																						
減損損失 累計額 相当額	261,855	300,343	115,165	—	677,363																																																																																						
期末残高 相当額	5,008,616	1,291,447	294,410	21,624	6,616,099																																																																																						
1 年以内	1,213,822千円																																																																																										
1 年超	5,736,155																																																																																										
合計	6,949,978																																																																																										
支払リース料	1,443,083千円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	138,516																																																																																										
減価償却費相当額	1,427,374																																																																																										
支払利息相当額	153,540																																																																																										
減損損失	242,720																																																																																										
建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																							
取得価額 相当額	8,664,994	3,675,071	1,177,837	90,484	13,608,387																																																																																						
減価償却 累計額 相当額	3,985,063	2,592,842	954,825	83,652	7,616,383																																																																																						
減損損失 累計額 相当額	470,628	313,518	85,617	—	869,764																																																																																						
期末残高 相当額	4,209,302	768,710	137,394	6,831	5,122,238																																																																																						
1 年以内	969,483千円																																																																																										
1 年超	4,511,727																																																																																										
合計	5,481,210																																																																																										
支払リース料	1,280,719千円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	168,764																																																																																										
減価償却費相当額	1,247,517																																																																																										
支払利息相当額	125,797																																																																																										
減損損失	272,693																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>2,447,158千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>19,563,956</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22,011,115</td></tr> </table>	1年以内	2,447,158千円	1年超	19,563,956	合計	22,011,115	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>2,568,928千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>19,295,646</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>21,864,575</td></tr> </table>	1年以内	2,568,928千円	1年超	19,295,646	合計	21,864,575
1年以内	2,447,158千円												
1年超	19,563,956												
合計	22,011,115												
1年以内	2,568,928千円												
1年超	19,295,646												
合計	21,864,575												

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 ① 流動資産 リース料債権部分 8,171千円 受取利息相当額 △1,950 リース投資資産 6,221 ② 投資その他の資産 リース料債権部分 102,431千円 受取利息相当額 △12,660 リース投資資産 89,771 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 1年以内 8,171千円 1年超2年以内 8,171 2年超3年以内 8,171 3年超4年以内 8,171 4年超5年以内 8,171 5年超 69,743 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 54,769 1,876 56,646 減価償却累計額 21,677 1,443 23,121 期末残高 33,092 432 33,525 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,100千円 1年超 70,275 合計 75,376 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 6,962千円 減価償却費 3,083 受取利息相当額 4,146 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 59,666千円 1年超 693,894 合計 753,561	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 ① 流動資産 リース料債権部分 15,479千円 受取利息相当額 △3,015 リース投資資産 12,463 ② 投資その他の資産 リース料債権部分 155,770千円 受取利息相当額 △15,816 リース投資資産 139,953 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 1年以内 15,479千円 1年超2年以内 15,479 2年超3年以内 15,479 3年超4年以内 15,479 4年超5年以内 15,479 5年超 93,852 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 54,769 1,876 56,646 減価償却累計額 24,423 1,514 25,937 期末残高 30,346 362 30,709 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,317千円 1年超 64,958 合計 70,275 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 9,607千円 減価償却費 2,816 受取利息相当額 4,506 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 109,719千円 1年超 1,011,157 合計 1,120,877

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及びリースにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式であり、債券及び上場株式は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。建設協力金、並びに敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであります。

営業債務である買掛金及び未払金は、原則として3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で長期借入金は5年半後、リース債務は20年後であります。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内管理規程に従い、売掛金、建設協力金、敷金及び保証金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部が取引相手ごとに期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは担当部署と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引について、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。これに従い経理部において取引の実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,487,034	3,487,034	—
(2) 売掛金	181,083	181,083	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10,000	10,150	150
② その他有価証券	107,459	107,459	—
(4) 建設協力金	2,136,651	2,195,679	59,027
(5) 敷金及び保証金	2,067,206	1,884,500	△182,706
資産計	7,989,436	7,865,907	△123,528
(1) 買掛金	1,640,782	1,640,782	—
(2) 未払金	607,929	607,929	—
(3) 長期借入金	5,077,564	5,094,082	16,518
(4) リース債務	785,332	793,488	8,156
負債計	8,111,608	8,136,282	24,674
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表された基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 建設協力金、並びに(5) 敷金及び保証金

これらは、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。また、保証金に含まれるゴルフ会員権は業者間の取引相場表等による価額を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	111,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,263,151	—	—	—
売掛金	181,083	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	10,000	—	—
建設協力金	188,678	738,915	1,043,795	165,261
敷金及び保証金	89,478	613,757	593,801	770,169
合計	3,722,391	1,362,672	1,637,597	935,431

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,691,592	1,369,332	990,320	815,560	156,560	54,200
リース債務	128,508	130,144	132,413	130,125	64,454	199,686
合計	1,820,100	1,499,476	1,122,733	945,685	221,014	253,886

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	10,000	9,876	△124
合計	10,000	9,876	△124

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	132,396	100,511	△31,885
投資信託	4,737	4,737	—
合計	137,134	105,248	△31,885

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式及び投資信託について5,417千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 転換型優先株式	50,000	
② 非上場株式	32,000	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債	—	10,000	—	—

当連結会計年度（平成22年 3月31日）

1 満期保有目的の債券

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	10,000	10,150	150
合計	10,000	10,150	150

2 その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	71	60	10
投資信託	6,065	4,737	1,327
小計	6,136	4,798	1,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	101,323	132,335	△31,012
小計	101,323	132,335	△31,012
合計	107,459	137,134	△29,674

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額111,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	取引の状況に関する事項
(1)	取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を5～7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
①	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息
②	ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
③	ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 Ⅰ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
(2)	取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3)	取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(4)	取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることになります。
2	取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△760,935千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>783,670</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>22,734</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>△13,620</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>9,114</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>9,114</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>115,030千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>15,041</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△10,330</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>20,884</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td><td>140,626</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△760,935千円	ロ 年金資産	783,670	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,734	ニ 未認識数理計算上の差異	△13,620	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	9,114	ヘ 前払年金費用	9,114	イ 勤務費用	115,030千円	ロ 利息費用	15,041	ハ 期待運用収益	△10,330	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20,884	ホ 退職給付費用	140,626	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△903,119千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>916,500</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>13,381</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>33,099</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>46,480</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>46,480</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>118,510千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>15,218</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△11,755</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>7,771</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td><td>129,745</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△903,119千円	ロ 年金資産	916,500	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,381	ニ 未認識数理計算上の差異	33,099	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	46,480	ヘ 前払年金費用	46,480	イ 勤務費用	118,510千円	ロ 利息費用	15,218	ハ 期待運用収益	△11,755	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,771	ホ 退職給付費用	129,745	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
イ 退職給付債務	△760,935千円																																																												
ロ 年金資産	783,670																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,734																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	△13,620																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	9,114																																																												
ヘ 前払年金費用	9,114																																																												
イ 勤務費用	115,030千円																																																												
ロ 利息費用	15,041																																																												
ハ 期待運用収益	△10,330																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20,884																																																												
ホ 退職給付費用	140,626																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.5																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												
イ 退職給付債務	△903,119千円																																																												
ロ 年金資産	916,500																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,381																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	33,099																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	46,480																																																												
ヘ 前払年金費用	46,480																																																												
イ 勤務費用	118,510千円																																																												
ロ 利息費用	15,218																																																												
ハ 期待運用収益	△11,755																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,771																																																												
ホ 退職給付費用	129,745																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.5																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2,300千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)
決議年月日	平成19年6月15日定時株主総会決議 平成19年8月28日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、当社従業員525名、 当社の子会社取締役2名、当社の子会社従業員3名、計 536名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 906,000株 (当社の取締役 140,000株、当社従業員 752,000株、当社の子会社取締役 10,000株、当社の子会社従業員 4,000株)
付与日	平成19年9月12日
権利確定条件	付与日(平成19年9月12日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続 して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年9月12日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)
決議年月日	平成19年6月15日定時株主総会決議 平成19年8月28日取締役会決議
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	878,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	46,000
未行使残(株)	832,000

② 単価情報

	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)
決議年月日	平成19年6月15日定時株主総会決議 平成19年8月28日取締役会決議
権利行使価格(円)	1,188
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	50

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益

2,200千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)
決議年月日	平成19年6月15日定時株主総会決議 平成19年8月28日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、当社従業員525名、 当社の子会社取締役2名、当社の子会社従業員3名、計 536名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 906,000株 (当社の取締役 140,000株、当社従業員 752,000株、当社の子会社取締役 10,000株、当社の子会社従業員 4,000株)
付与日	平成19年9月12日
権利確定条件	付与日(平成19年9月12日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年9月12日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)
決議年月日	平成19年6月15日定時株主総会決議 平成19年8月28日取締役会決議
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	832,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	44,000
未行使残(株)	788,000

② 単価情報

	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)
決議年月日	平成19年6月15日定時株主総会決議 平成19年8月28日取締役会決議
権利行使価格(円)	1,188
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	50

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	234,375千円	未払賞与	229,620千円
未払事業税	42,841	未払事業税	59,022
未払役員退職慰労金	122,896	未払役員退職慰労金	122,882
未払賞与社会保険料	30,250	未払賞与社会保険料	30,664
投資有価証券評価減	12,703	投資有価証券評価減	12,354
一括償却資産	7,472	一括償却資産	6,736
減損損失累計額	470,181	減損損失累計額	486,114
固定資産未実現利益消去	93,837	固定資産未実現利益消去	63,141
その他	32,217	その他	31,768
繰延税金資産小計	1,046,776	繰延税金資産小計	1,042,305
評価性引当額	△110,089	評価性引当額	△79,886
繰延税金資産合計	936,687	繰延税金資産合計	962,418
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△3,624	前払年金費用	△18,481
繰延税金負債合計	△3,624	その他有価証券評価差額金	△531
繰延税金資産(負債)の純額	933,062	繰延税金負債合計	△19,013
		繰延税金資産(負債)の純額	943,404
流動資産—繰延税金資産	312,731千円	流動資産—繰延税金資産	326,903千円
固定資産—繰延税金資産	620,330	固定資産—繰延税金資産	616,501
流動負債—繰延税金負債	—	流動負債—繰延税金負債	—
固定負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
住民税均等割等	14.3	住民税均等割等	7.7
評価性引当額の増減	△2.2	評価性引当額の増減	△1.3
その他	0.5	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 514円79銭	1株当たり純資産額 561円75銭
1株当たり当期純利益金額 31円96銭	1株当たり当期純利益金額 66円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円16銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	8,409,295	9,170,321
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,600	39,400
(うち新株予約権)	(41,600)	(39,400)
普通株式に係る純資産額(千円)	8,367,695	9,130,921
普通株式の発行済株式数(千株)	16,268	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	14	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,254	16,254

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	519,573	1,087,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,573	1,087,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,254	16,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	418	—
(うち新株予約権付社債)	(418)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年度新株予約権(新株予約権の数8,320個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年度新株予約権(新株予約権の数7,880個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(新株予約権の発行に関する件)</p> <p>当社は、平成22年6月17日開催の当社第40期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をする理由</p> <p>当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、当社グループ全体の企業価値向上に資することを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容(発行要領)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社の普通株式とし、1,000,000株を上限とする。当社の執行役員及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は850,000株を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は150,000株を上限とする。各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、新株予約権1個当たり100株とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)に東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>(3) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成22年10月1日から平成25年9月30日まで</p> <p>(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。</p> <p>(6) 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、その承認決議の日をもって、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。</p> <p>(7) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合の取扱い 当該端数は切捨てとする。</p> <p>3. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 10,000個を上限とし、当社の従業員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権は8,500個を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権は1,500個を上限とする。</p> <p>4. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権についての金銭の払い込み 要しないこととする。</p> <p>5. 新株予約権の額 新株予約権の額は、割当日における諸条件をもとに、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される額とする。</p> <p>6. 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,747,352	1,691,592	1.405	—
1年以内に返済予定のリース債務	97,539	128,508	1.730	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,877,564	3,385,972	1.248	平成23年5月25日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	551,951	656,823	1.807	平成25年5月23日～ 平成42年3月18日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,274,407	5,862,896	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,369,332	990,320	815,560	156,560
リース債務	130,144	132,413	130,125	64,454

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,396,045	9,412,312	8,865,312	8,910,472
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	358,252	925,280	517,324	310,147
四半期純利益金額 (千円)	181,534	506,901	260,954	138,293
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.16	31.18	16.05	8.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797,849	3,354,478
売掛金	162,913	180,164
たな卸資産	※1 202,762	※1 236,999
前払費用	361,128	366,044
繰延税金資産	310,308	324,487
その他	63,843	63,866
流動資産合計	3,898,806	4,526,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,300,347	※2 7,557,389
減価償却累計額	△2,459,214	△2,827,861
建物（純額）	4,841,133	4,729,527
構築物	1,968,267	1,982,061
減価償却累計額	△1,197,082	△1,295,586
構築物（純額）	771,184	686,475
機械及び装置	※2 315,530	※2 343,425
減価償却累計額	△195,086	△218,576
機械及び装置（純額）	120,444	124,848
車両運搬具	33,220	31,604
減価償却累計額	△22,744	△19,807
車両運搬具（純額）	10,475	11,796
工具、器具及び備品	145,607	146,911
減価償却累計額	△117,807	△124,041
工具、器具及び備品（純額）	27,799	22,869
土地	※2 3,954,241	※2 3,954,241
リース資産	942,391	1,245,854
減価償却累計額	△75,830	△211,497
リース資産（純額）	866,560	1,034,356
建設仮勘定	13,011	2,032
有形固定資産合計	10,604,851	10,566,148
無形固定資産		
借地権	78,735	79,914
その他	68,861	63,746
無形固定資産合計	147,596	143,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	197,248	228,459
関係会社株式	80,000	80,000
出資金	22	22
長期貸付金	2,305	2,080
長期前払費用	645,416	530,837
建設協力金	2,787,578	※3 2,136,651
敷金及び保証金	2,220,979	※3 2,067,206
保険積立金	155,699	161,179
繰延税金資産	611,064	610,301
その他	98,885	186,434
貸倒引当金	△1,175	△1,175
投資その他の資産合計	6,798,024	6,001,998
固定資産合計	17,550,473	16,711,807
資産合計	21,449,279	21,237,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582,381	1,645,344
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,747,352	※2 1,691,592
未払金	665,809	619,053
未払費用	1,802,451	1,851,230
未払法人税等	478,756	693,778
未払消費税等	116,751	250,761
預り金	41,491	15,402
前受収益	9,802	13,944
店舗閉鎖損失引当金	—	4,410
その他	260,143	265,792
流動負債合計	6,704,939	7,051,310
固定負債		
長期借入金	※2 4,877,564	※2 3,385,972
長期未払金	348,349	355,656
リース債務	551,951	656,823
長期リース資産減損勘定	330,739	463,556
長期預り保証金	14,000	14,000
その他	32,142	42,322
固定負債合計	6,154,747	4,918,331
負債合計	12,859,687	11,969,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金	50,027	50,025
資本剰余金合計	2,658,098	2,658,096
利益剰余金		
利益準備金	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,070	2,930,070
繰越利益剰余金	254,892	935,076
利益剰余金合計	3,247,762	3,927,946
自己株式	△19,530	△19,705
株主資本合計	8,547,992	9,227,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	805
評価・換算差額等合計	—	805
新株予約権	41,600	39,400
純資産合計	8,589,592	9,268,205
負債純資産合計	21,449,279	21,237,847

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	34,220,133	35,531,705
売上原価		
期首製品及び店舗材料たな卸高	186,488	162,824
当期店舗材料等仕入高	※2 6,128,762	※2 5,654,084
当期製品製造原価	※1 4,431,722	※1 4,955,637
合計	10,746,973	10,772,546
他勘定振替高	※3 642,747	※3 679,723
期末製品及び店舗材料たな卸高	162,824	189,614
売上原価合計	9,941,401	9,903,208
売上総利益	24,278,731	25,628,497
販売費及び一般管理費		
販売促進費	234,666	426,237
販売用消耗品費	121,229	132,557
運搬費	750,498	784,768
役員報酬	161,010	163,150
給料及び手当	10,547,872	11,363,983
退職給付費用	129,545	117,310
福利厚生費	993,728	1,054,829
採用費	298,816	133,849
賃借料	4,715,858	4,553,146
修繕費	343,411	249,181
水道光熱費	2,205,437	2,128,756
衛生費	474,602	487,470
減価償却費	627,125	641,175
研究開発費	※1 50,094	※1 46,693
支払手数料	221,565	241,989
その他	750,846	790,792
販売費及び一般管理費合計	22,626,308	23,315,892
営業利益	1,652,423	2,312,605
営業外収益		
受取利息	60,911	55,221
受取配当金	21,883	26,582
固定資産賃貸料	71,238	106,632
固定資産受贈益	8,236	3,449
協賛金収入	23,042	32,835
その他	37,963	69,065
営業外収益合計	223,276	293,787
営業外費用		
支払利息	97,330	94,498
シンジケートローン手数料	49,717	—
減価償却費	※4 21,159	※4 21,739
固定資産賃貸費用	56,472	94,813
その他	18,557	14,176
営業外費用合計	243,236	225,227
経常利益	1,632,462	2,381,165

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,155	※5 318
投資有価証券評価損戻入益	20,139	31,885
その他	2,300	2,200
特別利益合計	24,595	34,403
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 186
固定資産廃棄損	※7 7,542	※7 3,245
投資有価証券評価損	37,302	31,012
減損損失	※8 508,613	※8 331,970
店舗閉鎖損失	57,727	28,559
その他	25,284	14,650
特別損失合計	636,471	409,625
税引前当期純利益	1,020,586	2,005,943
法人税、住民税及び事業税	749,100	1,014,620
法人税等調整額	△145,518	△13,947
法人税等合計	603,581	1,000,672
当期純利益	417,004	1,005,270

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			3,419,991	77.1		3,826,992	77.2
II 労務費			434,588	9.8		480,480	9.7
III 経費							
1 減価償却費		80,503			83,326		
2 支払リース料		206,887			243,609		
3 電力料		73,974			81,559		
4 その他の経費		218,399	579,765	13.1	241,359	649,854	13.1
当期総製造費用			4,434,345	100.0		4,957,327	100.0
期首仕掛品棚卸高			5,908			8,531	
合計			4,440,254			4,965,858	
期末仕掛品棚卸高			8,531			10,220	
当期製品製造原価			4,431,722			4,955,637	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定単価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ実際原価に修正しております。	1 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,608,070	2,608,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金		
前期末残高	50,077	50,027
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	50,027	50,025
資本剰余金合計		
前期末残高	2,658,148	2,658,098
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	2,658,098	2,658,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	62,800	62,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,960,070	2,930,070
当期変動額		
別途積立金の取崩	△30,000	—
当期変動額合計	△30,000	—
当期末残高	2,930,070	2,930,070
繰越利益剰余金		
前期末残高	132,981	254,892
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
別途積立金の取崩	30,000	—
当期純利益	417,004	1,005,270
当期変動額合計	121,910	680,184
当期末残高	254,892	935,076

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,155,851	3,247,762
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	417,004	1,005,270
当期変動額合計	91,910	680,184
当期末残高	3,247,762	3,927,946
自己株式		
前期末残高	△19,097	△19,530
当期変動額		
自己株式の処分	312	13
自己株式の取得	△745	△188
当期変動額合計	△432	△175
当期末残高	△19,530	△19,705
株主資本合計		
前期末残高	8,456,564	8,547,992
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
当期純利益	417,004	1,005,270
自己株式の処分	262	11
自己株式の取得	△745	△188
当期変動額合計	91,427	680,006
当期末残高	8,547,992	9,227,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	574	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	805
当期変動額合計	△574	805
当期末残高	—	805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	574	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	805
当期変動額合計	△574	805
当期末残高	—	805
新株予約権		
前期末残高	43,900	41,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,300	△2,200
当期変動額合計	△2,300	△2,200
当期末残高	41,600	39,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,501,039	8,589,592
当期変動額		
剰余金の配当	△325,094	△325,086
当期純利益	417,004	1,005,270
自己株式の処分	262	11
自己株式の取得	△745	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,874	△1,394
当期変動額合計	88,553	678,612
当期末残高	8,589,592	9,268,205

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は部分純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により処理しており ます。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左												
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	月別移動平均法に基づく原価法（収益 の低下による簿価切下げの方法） なお、前事業年度以前の製品、原材 料、貯蔵品についての移動平均法は月 別移動平均法であり、その表記を当事 業年度より月別移動平均法としており ます。	月別移動平均法に基づく原価法（収益 の低下による簿価切下げの方法）												
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 工場（製造・物流部門）の資産は 定額法、工場（製造・物流部門） 以外の資産は定率法（ただし、平 成10年 4月 1日以降に取得した建 物（建物附属設備は除く。）は定 額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>7～38年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>7～18年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>5～10年</td></tr></table> (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従 来、耐用年数を7～15年として おりましたが、当事業年度より 法人税法の改正を契機に耐用年 数の見直しを行い、5～10年に 変更しております。 さらに、構築物においても同様 の変更をしており、従来、耐用 年数30年のものを18年に変更し ております。 この変更に伴う損益に与える影 響は軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	建物	7～38年	構築物	7～18年	機械及び装置	5～10年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 工場（製造・物流部門）の資産は 定額法、工場（製造・物流部門） 以外の資産は定率法（ただし、平 成10年 4月 1日以降に取得した建 物（建物附属設備は除く。）は定 額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>7～38年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>7～18年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>5～10年</td></tr></table> (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左	建物	7～38年	構築物	7～18年	機械及び装置	5～10年
建物	7～38年													
構築物	7～18年													
機械及び装置	5～10年													
建物	7～38年													
構築物	7～18年													
機械及び装置	5～10年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用9,114千円を含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用46,480千円を含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省略 しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」は区分して表示しておりましたが、当事業年度より「たな卸資産」に合わせて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、「建設貸付金」と「建設協力金」は区分して表示しておりましたが、E D I N E TのX B R L化に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「建設協力金」に合わせて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は4,961千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は12,646千円であります。</p> <p>3 前事業年度において、店舗閉鎖に伴う固定資産廃棄損及び解約損害金はそれぞれ「固定資産廃棄損」、「解約損害金」に含めて表示しておりましたが、E D I N E TのX B R L化に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。なお、前事業年度の「固定資産廃棄損」、「解約損害金」に含まれる店舗閉鎖損失はそれぞれ8,388千円、25,725千円(計34,113千円)であります。また、以上の変更により、当事業年度における解約損害金は7,004千円であり、特別損失の100分の10以下となったことから、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったことから、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は5,961千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 76,950千円 仕掛品 8,531 原材料及び貯蔵品 117,281 計 202,762	※1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 86,003千円 仕掛品 10,220 原材料及び貯蔵品 140,775 計 236,999
※2	担保に供している資産 建物 1,165,428千円 機械及び装置 12,677 土地 2,672,194 計 3,850,300 上記の資産は、長期借入金1,875,316千円、 (一年内返済長期借入金689,192千円を含む) の担保に供しております。	※2	担保に供している資産 建物 1,120,551千円 機械及び装置 10,784 土地 2,672,194 計 3,803,530 上記の資産は、長期借入金1,711,124千円、 (一年内返済長期借入金637,152千円を含む) の担保に供しております。
※3		※3	偶発債務 当社は平成22年3月31日において、店舗建物の 賃貸借契約に係る保証金又は建設協力金の返還請 求権691,804千円を信託し、信託受益権の一部 511,754千円を譲渡しました。 なお、当該譲渡に関して原債務者が、保証金又 は建設協力金の返還が不能となった場合など特定 の事由が発生した場合、当社は譲渡先に対して当 該返還不能となった金額を支払う義務がありま す。平成22年3月31日現在の当該支払義務が発生 する可能性がある金額は515,048千円でありま す。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
※ 1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 58,740千円	※ 1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 54,432千円
※ 2	店舗において消費される原材料等の仕入高であり ます。	※ 2	同左
※ 3	他勘定振替高の内訳は、下記のとおりでありま す。 販売用消耗品費 110,466千円 備品消耗品費 191,413 衛生費 112,896 福利厚生費 133,729 その他 94,241 計 642,747	※ 3	他勘定振替高の内訳は、下記のとおりでありま す。 販売用消耗品費 120,965千円 備品消耗品費 210,628 衛生費 123,724 福利厚生費 133,225 その他 91,179 計 679,723
※ 4	営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資 産に係るものであります。	※ 4	同左
※ 5	固定資産売却益の内訳は、下記のとおりでありま す。 店舗設備 2,155千円 計 2,155	※ 5	固定資産売却益の内訳は、下記のとおりでありま す。 店舗設備 15千円 車両運搬具 303 計 318
※ 6	_____	※ 6	固定資産売却損の内訳は、下記のとおりでありま す。 店舗設備 186千円 計 186
※ 7	固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りでありま す。 建物 2,507千円 構築物 2,883 車両運搬具 25 工具器具備品 64 撤去費 2,061 計 7,542	※ 7	固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りでありま す。 建物 207千円 構築物 1,095 機械及び装置 674 工具器具備品 121 撤去費 1,146 計 3,245

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
※8 減損損失 当社は、当期において508,613千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr><tr><td>直営店舗 26店舗</td><td>建物及び 構築物等</td><td>508,613 千円</td><td>石川県 小松市他</td></tr></table> 当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 その内訳は、建物213,864千円、構築物26,999千円、その他267,749千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。	用途	種類	金額	場所	直営店舗 26店舗	建物及び 構築物等	508,613 千円	石川県 小松市他	※8 減損損失 当社は、当期において331,970千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr><tr><td>直営店舗 当社13店舗</td><td>建物及び 構築物等</td><td>322,254 千円</td><td>福井県 福井市他</td></tr><tr><td>厨房設備</td><td>建設仮勘定</td><td>9,716 千円</td><td>福島県 郡山市</td></tr></table> 当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。厨房設備は、調理作業の変更等により不使用になったため、減損損失を計上しております。 その内訳は、建物26,020千円、リース資産277,911千円、その他28,038千円であります。 なお、直営店舗に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、厨房設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社13店舗	建物及び 構築物等	322,254 千円	福井県 福井市他	厨房設備	建設仮勘定	9,716 千円	福島県 郡山市
用途	種類	金額	場所																		
直営店舗 26店舗	建物及び 構築物等	508,613 千円	石川県 小松市他																		
用途	種類	金額	場所																		
直営店舗 当社13店舗	建物及び 構築物等	322,254 千円	福井県 福井市他																		
厨房設備	建設仮勘定	9,716 千円	福島県 郡山市																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,659	668	225	14,102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 668株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 225株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,102	158	10	14,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 158株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 10株

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																												
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 ラーメン事業における店舗機器(機械装置及び 工具、器具及び備品)及び店舗建物であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>建物及び 構築物 (千円)</th><th>機械及び 装置 (千円)</th><th>工具器具 及び備品 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>8,695,532</td><td>3,974,328</td><td>1,665,612</td><td>103,884</td><td>14,439,357</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>3,425,060</td><td>2,382,538</td><td>1,256,036</td><td>82,259</td><td>7,145,894</td></tr><tr><td>減損損失 累計額 相当額</td><td>261,855</td><td>300,343</td><td>115,165</td><td>—</td><td>677,363</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>5,008,616</td><td>1,291,447</td><td>294,410</td><td>21,624</td><td>6,616,099</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 1,213,822千円 1 年超 5,736,155 合計 6,949,978 リース資産減損勘定期末残高 472,639 ③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損 損失 支払リース料 1,517,427千円 リース資産減損勘定の取崩額 138,516 減価償却費相当額 1,427,374 支払利息相当額 153,540 減損損失 254,339		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	8,695,532	3,974,328	1,665,612	103,884	14,439,357	減価償却 累計額 相当額	3,425,060	2,382,538	1,256,036	82,259	7,145,894	減損損失 累計額 相当額	261,855	300,343	115,165	—	677,363	期末残高 相当額	5,008,616	1,291,447	294,410	21,624	6,616,099	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 ラーメン事業における店舗機器(機械装置及び 工具、器具及び備品)及び店舗建物であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>建物及び 構築物 (千円)</th><th>機械及び 装置 (千円)</th><th>工具器具 及び備品 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>8,664,994</td><td>3,675,071</td><td>1,177,837</td><td>90,484</td><td>13,608,387</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>3,985,063</td><td>2,592,842</td><td>954,825</td><td>83,652</td><td>7,616,383</td></tr><tr><td>減損損失 累計額 相当額</td><td>470,628</td><td>313,518</td><td>85,617</td><td>—</td><td>869,764</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>4,209,302</td><td>768,710</td><td>137,394</td><td>6,831</td><td>5,122,238</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 969,483千円 1 年超 4,511,727 合計 5,481,210 リース資産減損勘定期末残高 581,786 ③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損 損失 支払リース料 1,339,503千円 リース資産減損勘定の取崩額 168,764 減価償却費相当額 1,247,517 支払利息相当額 125,797 減損損失 277,911		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	8,664,994	3,675,071	1,177,837	90,484	13,608,387	減価償却 累計額 相当額	3,985,063	2,592,842	954,825	83,652	7,616,383	減損損失 累計額 相当額	470,628	313,518	85,617	—	869,764	期末残高 相当額	4,209,302	768,710	137,394	6,831	5,122,238
	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額 相当額	8,695,532	3,974,328	1,665,612	103,884	14,439,357																																																								
減価償却 累計額 相当額	3,425,060	2,382,538	1,256,036	82,259	7,145,894																																																								
減損損失 累計額 相当額	261,855	300,343	115,165	—	677,363																																																								
期末残高 相当額	5,008,616	1,291,447	294,410	21,624	6,616,099																																																								
	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額 相当額	8,664,994	3,675,071	1,177,837	90,484	13,608,387																																																								
減価償却 累計額 相当額	3,985,063	2,592,842	954,825	83,652	7,616,383																																																								
減損損失 累計額 相当額	470,628	313,518	85,617	—	869,764																																																								
期末残高 相当額	4,209,302	768,710	137,394	6,831	5,122,238																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>2,447,158千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>19,563,956</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22,011,115</td></tr> </table>	1年以内	2,447,158千円	1年超	19,563,956	合計	22,011,115	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>2,568,928千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>19,295,646</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>21,864,575</td></tr> </table>	1年以内	2,568,928千円	1年超	19,295,646	合計	21,864,575
1年以内	2,447,158千円												
1年超	19,563,956												
合計	22,011,115												
1年以内	2,568,928千円												
1年超	19,295,646												
合計	21,864,575												

<貸主側>

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 ① 流動資産 リース料債権部分 8,171千円 受取利息相当額 △1,950 リース投資資産 6,221 ② 投資その他の資産 リース料債権部分 102,431千円 受取利息相当額 △12,660 リース投資資産 89,771 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の会計年度末日後の回収予定額 1 年以内 8,171千円 1 年超 2 年以内 8,171 2 年超 3 年以内 8,171 3 年超 4 年以内 8,171 4 年超 5 年以内 8,171 5 年超 69,743 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 建物及び構築物 (千円) 54,769 減価償却累計額 21,677 期末残高 33,092 その他 (千円) 1,876 合計 (千円) 56,646 2 年以内 8,171 2 年超 3 年以内 8,171 3 年超 4 年以内 8,171 4 年超 5 年以内 8,171 5 年超 69,743 取得価額 54,769 減価償却累計額 21,677 期末残高 33,092 その他 1,876 合計 56,646 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 5,100千円 1 年超 70,275 合計 75,376 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 6,962千円 減価償却費 3,083 受取利息相当額 4,146 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 ① 流動資産 リース料債権部分 15,479千円 受取利息相当額 △3,015 リース投資資産 12,463 ② 投資その他の資産 リース料債権部分 155,770千円 受取利息相当額 △15,816 リース投資資産 139,953 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の会計年度末日後の回収予定額 1 年以内 15,479千円 1 年超 2 年以内 15,479 2 年超 3 年以内 15,479 3 年超 4 年以内 15,479 4 年超 5 年以内 15,479 5 年超 93,852 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 建物及び構築物 (千円) 54,769 減価償却累計額 24,423 期末残高 30,346 その他 (千円) 1,514 合計 (千円) 25,937 2 年以内 15,479 2 年超 3 年以内 15,479 3 年超 4 年以内 15,479 4 年超 5 年以内 15,479 5 年超 93,852 取得価額 54,769 減価償却累計額 24,423 期末残高 30,346 その他 1,514 合計 25,937 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 5,317千円 1 年超 64,958 合計 70,275 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 9,607千円 減価償却費 2,816 受取利息相当額 4,506 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年以内 59,666千円 1 年超 693,894 合計 753,561	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年以内 109,719千円 1 年超 1,011,157 合計 1,120,877

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	80,000

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払賞与 233,073千円 未払事業税 41,889 未払役員退職慰労金 122,896 未払賞与社会保険料 30,080 一括償却資産 7,472 減損損失累計額 470,181 投資有価証券評価減 12,703 その他 32,217 繰延税金資産小計 950,515 評価性引当額 △25,517 繰延税金資産合計 924,997 繰延税金負債 前払年金費用 △3,624 繰延税金負債合計 △3,624 繰延税金資産(負債)の純額 921,373 流動資産—繰延税金資産 310,308千円 固定資産—繰延税金資産 611,064 流動負債—繰延税金負債 — 固定負債—繰延税金負債 —	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払賞与 228,407千円 未払事業税 57,990 未払役員退職慰労金 122,882 未払賞与社会保険料 30,492 一括償却資産 6,736 減損損失累計額 486,114 投資有価証券評価減 12,354 その他 31,768 繰延税金資産小計 976,747 評価性引当額 △22,944 繰延税金資産合計 953,802 繰延税金負債 前払年金費用 △18,481 その他有価証券評価差額金 △531 繰延税金負債合計 △19,013 繰延税金資産(負債)の純額 934,788 流動資産—繰延税金資産 324,487千円 固定資産—繰延税金資産 610,301 流動負債—繰延税金負債 — 固定負債—繰延税金負債 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 住民税均等割等 16.0 評価性引当額の増減 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.1	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 住民税均等割等 8.1 評価性引当額の増減 △0.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 525円88銭	1株当たり純資産額 567円78銭
1株当たり当期純利益金額 25円65銭	1株当たり当期純利益金額 61円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円01銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	8,589,592	9,268,205
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,600	39,400
(うち新株予約権)	(41,600)	(39,400)
普通株式に係る純資産額(千円)	8,547,992	9,228,805
普通株式の発行済株式数(千株)	16,268	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	14	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,254	16,254

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	417,004	1,005,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,004	1,005,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,254	16,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	418	—
(うち新株予約権付社債)	(418)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年度新株予約権(新株予約権の数8,320個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年度新株予約権(新株予約権の数7,880個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(新株予約権の発行に関する件)</p> <p>当社は、平成22年6月17日開催の当社第40期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しました。その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「重要な後発事象」を参照して下さい。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アリアケジャパン(株)	50, 029	68, 239
		(株)エフエム福島	1, 220	61, 000
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50, 000
		(株)大東銀行	250, 200	16, 513
		(株)東邦銀行	39, 000	11, 622
		ゼビオ(株)	1, 530	2, 885
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	880	1, 987
		(株)福島銀行	1, 500	75
		(株)カルラ	200	71
計			344, 609	212, 394

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債	10,000	10,000
計			10,000	10,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 東北インデックスファンド	9,976,243	6,065
計			9,976,243	6,065

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,300,347	300,561	43,519 (26,020)	7,557,389	2,827,861	382,598	4,729,527
構築物	1,968,267	34,784	20,990 (12,170)	1,982,061	1,295,586	106,002	686,475
機械及び装置	315,530	30,455	2,560 (—)	343,425	218,576	25,376	124,848
車両運搬具	33,220	6,699	8,315 (—)	31,604	19,807	4,900	11,796
工具、器具及び備品	145,607	3,989	2,685 (—)	146,911	124,041	8,797	22,869
土地	3,954,241	—	— (—)	3,954,241	—	—	3,954,241
リース資産	942,391	303,463	— (—)	1,245,854	211,497	135,666	1,034,356
建設仮勘定	13,011	433,147	444,126 (9,716)	2,032	—	—	2,032
有形固定資産計	14,672,618	1,113,099	522,197 (47,908)	15,263,520	4,697,372	663,343	10,566,148
無形固定資産							
借地権	78,735	1,179	— (—)	79,914	—	—	79,914
その他	90,185	—	1,151 (1,151)	89,034	25,288	3,963	63,746
無形固定資産計	168,921	1,179	1,151 (1,151)	168,949	25,288	3,963	143,661
長期前払費用	1,032,037	18,421	55,774 (5,000)	994,684	463,846	84,058	530,837
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、店舗建設に伴う192,894千円であります。

2 リース資産の当期増加額のうち主なものは、店舗出店に伴う268,377千円であります。

3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,175	—	—	—	1,175
店舗閉鎖損失引当金	—	4,410	—	—	4,410

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	223,498
預金	
当座預金	57
普通預金	2,473,321
定期預金	551,600
定期積金	106,000
預金計	3,130,979
合計	3,354,478

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	56,829
イオンモール(株)	14,617
(株)ポラリス	7,576
(株)マイカル	7,466
ユニー(株)	6,935
その他	86,738
計	180,164

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
162,913	3,244,280	3,227,029	180,164	94.7	19.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産

品目	金額(千円)
商品及び製品	
スープ類	48,092
ギョーザ類	15,501
チャーハン	11,144
麺類	10,456
その他	808
計	86,003
仕掛品	
スープ類	8,162
ギョーザ類	1,276
麺類	637
チャーハン	143
計	10,220
原材料及び貯蔵品	
肉類	23,674
スープ類	19,380
調味料類	14,070
粉類	8,758
米	3,695
野菜類	3,543
その他材料	65,434
包装資材	870
店舗消耗品 他	1,347
計	140,775
合計	236,999

ニ 建設協力金

区分	金額(千円)
店舗	2,011,543
不動産賃貸	122,640
その他	2,467
合計	2,136,651

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,601,102
本社・工場・倉庫	22,000
ゴルフ会員権	17,630
寮・社宅	85,149
その他	341,324
合計	2,067,206

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤ハムデイリー(株)	241, 774
三菱商事(株)	167, 993
アリアケジャパン(株)	160, 858
服部コーヒーフーズ(株)	116, 461
丸善食品工業(株)	87, 977
その他	870, 279
合計	1, 645, 344

ロ 未払費用

区分	金額(千円)
役員報酬・給与手当	905, 353
未払従業員賞与	574, 433
水道光熱費	172, 678
社会保険料	142, 296
労働保険料	12, 999
その他	43, 471
合計	1, 851, 230

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	850, 000(300, 000)
(株)東邦銀行	781, 440(364, 440)
(株)日本政策投資銀行	636, 200(116, 400)
(株)日本政策金融公庫	361, 600(100, 800)
(株)横浜銀行	300, 000(100, 000)
みずほ信託銀行(株)	280, 000(70, 000)
住友信託銀行(株) 他	1, 868, 324(639, 952)
合計	5, 077, 564(1, 691, 592)

(注) 金額の()は内数であり、1年以内に返済期限が到来するため流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・ 売渡し			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	みずほ信託銀行株式会社	
取次所	—		
買取・売渡手数料	無料		
公告掲載方法	電子公告（http://www.kourakuen.co.jp） ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。		
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主(実質株主を含む)に対し、優待券を年1回、以下の基準により発行する。優待券の有効期限は、発行日より1年間。 ・所有株式数1,000株以上 一律20,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券40枚) ・所有株式数500株以上1,000株未満 一律10,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券20枚) ・所有株式数100株以上500株未満 一律2,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券4枚) なお、所有株式数500株以上で、米を希望する場合は、コシヒカリを贈呈する。 1,000株以上 コシヒカリ 10kg 500株以上1,000株未満 コシヒカリ 5kg		

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第39期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月18日 東北財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第39期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月18日 東北財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第40期 第1四半期	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月14日 東北財務局長に提出
	第40期 第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東北財務局長に提出
	第40期 第3四半期	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月18日

株式会社 幸 楽 苑
取 締 役 会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 形 克 彦	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押 野 正 徳	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 樫 健 一	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社幸楽苑の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社幸楽苑が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月18日

株式会社 幸 楽 苑
取 締 役 会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 形 克 彦	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押 野 正 徳	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 樫 健 一	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社幸楽苑の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社幸楽苑が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月18日

株式会社 幸 楽 苑
取締役 会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 形 克 彦	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押 野 正 徳	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 樫 健 一	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

株式会社 幸 楽 苑
取締役 会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 形 克 彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押 野 正 徳	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 樫 健 一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【会社名】	株式会社幸楽苑
【英訳名】	KOURAKUEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新井田 傳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

株式会社幸楽苑の代表取締役社長新井田傳は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社2社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標として検討した結果、当社1社のみで前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達したことから、当社1社を「重要な事業拠点」と選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産並びに給与手当に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや非定型・不規則な取引など重要な虚偽記載の発生可能性が高いものと判断した業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【会社名】	株式会社幸楽苑
【英訳名】	KOURAKUEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新井田 傳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長新井田博は、当社の第40期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。